

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|      |  |      |                         |
|------|--|------|-------------------------|
| 回答番号 | 1  | 県所管課 | 医療政策課・感染症対策室            |
| 提言事項 | 第1 新型コロナウイルス感染症対策に関する提言<br>1 医療提供体制の確保について         |      |                         |
| 予算額  | (令和4年度)<br>【4月骨格】19,314,334千円<br>【6月補正】1,024,029千円 |      | (令和5年度)<br>15,324,676千円 |

## (措置状況)

(1) マスクなどの医療資材については、これまでも県の備蓄物資や国から提供される物資を、医療機関のニーズを把握しながら、感染症指定医療機関や診療・検査医療機関等へ計画的に配布している。

人工呼吸器などの医療用資機材については、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」を活用し、各医療機関へニーズ調査を行ったうえで、導入を希望する医療機関へその経費の補助を行っている。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備えた検査体制や医療提供体制については、県が主体となって体制整備を進めてきたところであり、今後も関係機関との連携を図りながら、積極的に拡充・強化を図っていく考えである。

まず、検査体制については、R2年11月に受診・相談センターを設置し、県内全域を対象に365日24時間体制で発熱患者からの相談に応じる体制を整備するとともに、これまでに600を超える医療機関を診療・検査医療機関として指定し、県内の全ての地域において、発熱患者等の診療・検査を行える体制を構築している。

また、長崎、県央、佐世保・県北の3医療圏においてドライブスルー方式で検体採取を行う地域外来・検査センターを設置するとともに、これまで医療機関や民間検査機関への検査機器導入の支援を行い、現在1日約5,700件の検査できる体制を整備しており、今後1日約8,000件まで拡充を図ることとしている。

さらに、R4年1月からは、感染不安を抱える県内在住の無症状者を対象としたPCR等の無料検査を開始しており、感染者の早期発見に努めているところである。

医療提供体制については、県内の医療機関や関係団体等と協議・調整を行い、「保健・医療提供体制確保計画」を策定し、コロナ病床や宿泊療養施設、外来受診体制の確保を図っている。また、感染拡大時には臨時の医療施設を開設して、酸素や経口薬等の投与体制を整備している。

(2) 新型コロナウイルス感染症患者の受入医療機関については、新型コロナウイルス感染症緊急包括交付支援交付金等を活用し、患者受入のための空床補てんや設備整備等について支援を実施しているほか、発熱等の症状を有している新型コロナウイルス感染症の疑いがある患者が感染症指定医療機関以外の医療機関を受診した場合においても診療できるよう、救急・周産期・小児医療機関の感染症防止対策にかかる設備整備等を支援している。

国における新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの見直し等の動きに注視しつつ、新型コロナウイルス感染症緊急包括交付支援交付金等を活用した医療機関への支援を行うとともに、地域医療を支える医療機関への手厚い支援について、引き続き国へ働きかけてまいりたい。

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|      |  |                         |        |
|------|--|-------------------------|--------|
| 回答番号 | 2  | 県所管課                    | 感染症対策室 |
| 提言事項 | 第1 新型コロナウイルス感染症対策に関する提言<br>2 検査体制等の強化について          |                         |        |
| 予算額  | (令和4年度)<br>【4月骨格】19,314,334千円<br>【6月補正】1,024,029千円 | (令和5年度)<br>15,324,676千円 |        |

(措置状況)

(1) 検査体制については、医療機関をはじめとする各検査機関への検査機器の導入を支援しており、PCR検査等につきましては、現状1日あたり約5,700件の検査能力を約8,000件へ拡大し、検査体制の充実を図ることとしている。

また、長崎大学病院と連携を図り各検査機関の精度管理の向上に取り組むなど、検査機器の導入支援と各検査機関の精度の確保など検査体制の拡充、強化に努めているところである。

(2) 新型コロナウイルス感染拡大に備えた軽症者等用の宿泊療養施設については、県内全ての二次医療圏において、R4年12月現在14施設626室を確保している。医療圏ごとでは不足する事態も想定されることから、施設の効率化を図るとともに、搬送体制を整備し、本土地区全体での広域的な運用により対応することとしている。

(3) 離島においても、各拠点病院に検査機器を整備するなど、島内での検査体制の整備を図ってきたところである。離島においてクラスターが発生し、島内での検査が困難な場合には、検体を本土へ運び、県環境保健研究センター等で検査する体制を整備している。

感染者を早期に発見して、感染者の重症化を予防するとともに、感染拡大を防止するためには、各地域で迅速に検査することが可能な体制を構築することが重要であり、引き続き、検査体制の整備、充実に努めてまいりたい。

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |   |                             |        |
|--|---|-----------------------------|--------|
| 回答番号   | 3   | 県所管課                        | 感染症対策室 |
| 提言事項   | 第1 新型コロナウイルス感染症対策に関する提言<br>3 感染者発生状況公表の見直しについて      |                             |        |
| 予 算 額  | (令和4年度)<br>【4月骨格】19,314,334千円<br>【6月補正】 1,024,029千円 | (令和5年度)<br><br>15,324,676千円 |        |
| (措置状況)   |   |                             |        |
| ○新型コロナウイルス感染症に関する発生状況の公表については、感染症法第12条に基づき医師に報告が義務付けられている発生届をもとに、市町ごとの全感染者数を把握し公表してきたが、厚生労働省による発生届の限定化により、令和4年9月から高齢者など重症化リスクのある方を除き、居住地や性別などの届出項目は報告の対象外となり、把握することは極めて困難となっている。<br>〔 ・厚生労働省令和4年9月12日付事務連絡「With コロナの新たな段階への移行に向けた全数届出の見直しについて」 〕 |   |                             |        |
| ○オミクロン株のように感染力が強く発症期間が短い場合、感染が急激に拡大した中では、地域別の新規感染者動向を把握し、その分析による効果的な対策を行うことは難しく、また、ほとんどが軽症であることから、医療のひっ迫状況を軽減することが重要であり、重症化リスクのある方に重点化した対応をとることが、県民の命と健康を守ることになると考える。  |   |                             |        |
| ○現在は感染レベルの判断には新規感染者数ではなく病床使用率を活用しており、各医療圏に必要な医療提供体制の確保に向け、引き続き努めてまいりたい。  |   |                             |        |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|      |  |              |      |
|------|--|--------------|------|
| 回答番号 | 4  | 県所管課         | 市町村課 |
| 提言事項 | 第1 新型コロナウイルス感染症対策に関する提言<br>4 地方財源の確保について |              |      |
| 予算額  | (令和4年度)<br>-                             | (令和5年度)<br>- |      |

(措置状況)

(1) コロナ後の新しい社会経済をつくるための柔軟な支援を国に働きかけることについて

(2) 地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額及び地方交付税総額の確保について

措置状況は『第2 1(2)一般財源の総額確保等について』に対する措置状況と同一である。

【国への要望等】

長崎県政府施策要望として、国へ以下のとおり要望を行った。

《長崎県政府施策要望(令和4年7月実施)》

|  |
|--|
| <p>地方創生・人口減少対策に必要な財源措置の充実について</p> <p>地方創生・人口減少対策をはじめ、福祉・医療、地域経済活性化・雇用対策、人づくり、防災・減災対策、デジタル化の推進など、地方の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担えるよう、より一層の財源措置の充実強化を図ること</p> <p>1 一般財源総額の確保、地方交付税の充実</p> <p>今後も安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額を確保すること</p> <p>地方全体として必要な地方交付税の額の確保にあたっては、臨時財政対策債の発行等によることなく、さらなる法定率の引上げにより対応すること</p> <p>2 経済・雇用情勢を踏まえた財源措置</p> <p>新型コロナウイルス感染症の収束後、地方が迅速に地域経済活性化・雇用対策等に取り組めるよう、地方財政計画における歳出特別枠の計上や地方向け交付金の創設など新たな財源措置を講じること</p> <p>3 地方創生・人口減少対策等に必要な財源措置</p> <p>全国で実施されている子どもの医療費助成については、標準的な行政需要であることを踏まえ、地方財政計画に適切に計上したうえで地方交付税の算定においても適切に反映させること</p> <p>地方財政計画における「まち・ひと・しごと創生事業費(1.0兆円)」、「地域社会再生事業費(0.4兆円)」及び「地域デジタル社会推進費(0.2兆円)」を継続するとともに、その算定については条件不利地域等に配慮すること</p> |
|--|

## 前頁からの続き

特に、令和３年度地方財政計画に計上された「地域デジタル社会推進費」については、県民サービスの向上につながる行政のＤＸ・デジタル化やシステム環境整備の推進に必要な経費も加え、増額を行うなどの拡充を図るとともに、令和３年度補正予算で創設された「デジタル田園都市国家構想推進交付金」についても、官民挙げたデジタル化の取組を加速化させるため、継続のうえ十分な額を確保すること

地方創生推進交付金については、地域の活力再生や移住定住促進などの取組を推進するため、引き続き、地方の需要に応じた十分な額を確保すること

## 【制度見直し等の状況】

### 地方財源の確保（通常収支分）

一般財源総額 65兆 535億円（前年度比 ＋ 1兆 1,900 億円、＋ 1.9%）

一般財源（水準超経費除き）の総額 62 兆 1,635 億円（同 ＋ 1,500 億円、＋ 0.2%）

一般財源比率（臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合） 69.6%程度

- ・ 地方税 42 兆 8,751 億円（前年度比 ＋ 1兆 6,446 億円、＋ 4.0%）
- ・ 地方譲与税 2 兆 6,001 億円（同 ＋ 23 億円、＋ 0.1%）
- ・ 地方交付税 18 兆 3,611 億円（同 ＋ 3,073 億円、＋ 1.7%）
- ・ 地方特例交付金等 2,169 億円（同 98 億円、 4.3%）
- ・ 臨時財政対策債 9,946 億円（同 7,859 億円、 44.1%）

### 地域のデジタル化の推進

「デジタル田園都市国家構想基本方針」等を踏まえ、「地域デジタル社会推進費」について事業期間を延長（令和５年度～令和７年度）するとともに、マイナンバーカード利活用特別分として500億円増額（令和５年度・令和６年度）。また、「まち・ひと・しごと創生事業費」を「地方創生推進費（仮称）」に名称変更した上で、これと地域デジタル社会推進費を内訳として、「デジタル田園都市国家構想事業費（仮称）」（1兆2,500億円）を創設。

### 地域の脱炭素化の推進

地方団体が、地域脱炭素の取組を計画的に実施できるよう、新たに「脱炭素化推進事業費（仮称）」（1,000億円）を計上し、脱炭素化推進事業債（仮称）を創設するとともに、公営企業についても地方財政措置を拡充。また、地方団体において、新たに共同債形式でグリーンボンドを発行。

### 地域の人への投資（リスクリング）の推進

地域に必要な人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に要する経費に対して地方財政措置を講ずるとともに、地方団体のデジタル化の推進に向け、都道府県等の市町村支援のためのデジタル人材確保等に要する経費に対して地方財政措置を講ずる。

### 防災・減災のための取組の推進

防災・減災のための取組を一層推進するため、「緊急防災・減災事業費」について、社会福祉法人・学校法人が行う指定避難所の生活環境改善のための取組への支援や、消防本部における水中ドローンの配備を対象事業に追加。

### 地方への人の流れの拡大の推進

地域おこし協力隊員の募集や日々のサポート体制の強化に要する経費など、地域おこし協力隊に関する地方財政措置を拡充するとともに、地域資源を活用した全国各地での創業を支援する「ローカルスタートアップ支援制度」を創設。

### 地域社会再生事業費

地方団体が、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、令和5年度においても、引き続き4,200億円を計上。

### 物価高騰への対応

学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体の施設の光熱費の高騰を踏まえ、一般行政経費（単独）を700億円増額。また、資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、津波浸水想定区域からの庁舎移転事業（緊急防災・減災事業債）と、公立病院の新設・建替等事業（病院事業債）における建築単価の上限を引上げ。

### こども・子育て支援の強化

児童虐待防止対策の強化を図るため、「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づき、児童相談所の児童福祉司を令和6年度までの2年間で約1,060名、児童心理司を令和8年度までの4年間で約950名それぞれ増員。

- |         |         |         |         |
|---------|---------|---------|---------|
| ・児童福祉司： | 約5,780名 | 約6,310名 | 約6,850名 |
| ・児童心理司： | 約2,350名 | 約2,590名 | 約3,300名 |

また、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する出産・子育て応援交付金の地方負担に対して地方財政措置を講ずる。

### 保健所等の恒常的な人員体制強化

次の感染症危機に備えた感染症法等の改正等を踏まえ、保健所等の恒常的な人員体制強化を図るため、感染症対応業務に従事する保健師を約450名増員（約2,700名 約3,150名）するとともに、保健所及び地方衛生研究所の職員をそれぞれ約150名増員。

## 地域公共交通（ローカル鉄道）の再構築への対応

鉄道事業者と地域の合意に基づくローカル鉄道の再構築を図るための経費について、新たな国庫補助事業の地方負担に対して地方財政措置を講ずる。

## 地下鉄事業特例債の延長・特別減収対策企業債の延長

各地下鉄事業の経営状況が引き続き厳しいことから、経営戦略の改定状況に応じた発行要件を設けた上で、地下鉄事業特例債を５年間延長。また、新型コロナウイルス感染症対策の影響により料金収入が減少する公営企業の資金繰りに支障が生じないように、全事業を対象とする特別減収対策企業債を延長。

## 持続可能な地域医療提供体制の確保

公立病院等の経営強化を推進し、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、機能分化・連携強化、医師・看護師等の確保の取組等の支援に係る所要の財政措置を引き続き講ずるとともに、不採算地区病院等への地方交付税措置の基準額引上げを継続。

## 経営・財務マネジメント強化事業の拡充

「経営・財務マネジメント強化事業」（総務省と地方公共団体金融機構の共同事業）において、新たに、地方団体のＤＸ、首長・管理者向けトップセミナー及び公営企業のＤＸ・ＧＸの取組を支援するための専門アドバイザーを派遣するなど事業を拡充。

## 社会保障の充実及び人づくり革命等

社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上。（下記金額は、国・地方所要額の合計）

- |                         |              |              |
|-------------------------|--------------|--------------|
| ・ 社会保障の充実分の事業費          | 2兆 7,972 億円（ | 2兆 7,968 億円） |
| ・ 社会保障４経費に係る公経済負担増分の事業費 | 6,298 億円（    | 6,298 億円）    |
| ・ 人づくり革命に係る事業費          | 1兆 6,347 億円（ | 1兆 6,184 億円） |

### （３）令和２年度に追加された減収補てん債の対象税目について引き続き対象とすることについて

令和２年度に限り対象税目が拡大されることとなった経緯から要望することは困難である。  
また、令和３年度以降は新型コロナウイルスによる景気への影響を踏まえた税収に基づき、基準財政収入額の算定がなされていることから、今後の状況を踏まえて検討する必要がある。

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |   |              |     |
|--|---|--------------|-----|
| 回答番号   | 5（１）  | 県所管課         | 税務課 |
| 提言事項   | 第２　都市財政の拡充強化に関する提言<br>１　都市財政の充実強化について<br>（１）　地方税財源の充実強化について |              |     |
| 予 算 額  | (令和４年度)<br>-  | (令和５年度)<br>- |     |
| (措置状況)   |   |              |     |
| (１)<br>偏在性が小さく安定的な地方税体系の構築は引き続き県・市町共通の課題であると認識している。<br>これまで知事会を通じ、あるいは累次の政府施策要望において、県からも国へ要望してきたところである。  |   |              |     |
| (１)<br>ゴルフ場利用税は、県・市町ともに貴重な自主財源となっていることから、今後もその堅持を図っていく。令和５年度税制改正においても現行制度が堅持された。   |   |              |     |
| (１)<br>固定資産税は、固定資産の所有と行政サービスの受益関係に着目して所有者に課税され、市町村の貴重な自主財源であることから、県としても現行制度を堅持すべきと認識している。<br>令和４年度税制改正における「商業地等における税額上昇幅を評価額の２.５%までとする措置」については、景気回復に万全を期すため、激変緩和の観点で「令和４年度限りの措置」とされていたものであるが、令和５年度税制改正において、従前の負担調整措置に戻された。 |   |              |     |



## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|      |   |              |      |
|------|---|--------------|------|
| 回答番号 | 5 ( 2 )   | 県所管課         | 市町村課 |
| 提言事項 | 第2 都市財政の拡充強化に関する提言<br>1 都市財政の充実強化について<br>( 2 ) 一般財源の総額確保等について<br>( 3 ) 国庫補助負担金の見直し等について |              |      |
| 予算額  | (令和4年度)<br>-  | (令和5年度)<br>- |      |

(措置状況)

## 【国への要望等】

長崎県政府施策要望として、国へ以下のとおり要望を行った。

《長崎県政府施策要望(令和4年7月実施)》

地方創生・人口減少対策に必要な財源措置の充実について

地方創生・人口減少対策をはじめ、福祉・医療、地域経済活性化・雇用対策、人づくり、防災・減災対策、デジタル化の推進など、地方の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担えるよう、より一層の財源措置の充実強化を図ること

## 1 一般財源総額の確保、地方交付税の充実

今後も安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額を確保すること

地方全体として必要な地方交付税の額の確保にあたっては、臨時財政対策債の発行等によることなく、さらなる法定率の引上げにより対応すること

## 2 経済・雇用情勢を踏まえた財源措置

新型コロナウイルス感染症の収束後、地方が迅速に地域経済活性化・雇用対策等に取り組めるよう、地方財政計画における歳出特別枠の計上や地方向け交付金の創設など新たな財源措置を講じること

## 3 地方創生・人口減少対策等に必要な財源措置

全国で実施されている子どもの医療費助成については、標準的な行政需要であることを踏まえ、地方財政計画に適切に計上したうえで地方交付税の算定においても適切に反映させること

地方財政計画における「まち・ひと・しごと創生事業費(1.0兆円)」、「地域社会再生事業費(0.4兆円)」及び「地域デジタル社会推進費(0.2兆円)」を継続するとともに、その算定については条件不利地域等に配慮すること

特に、令和3年度地方財政計画に計上された「地域デジタル社会推進費」については、県民サービスの向上につながる行政のDX・デジタル化やシステム環境整備の推進に必要な経費も加え、増額を行うなどの拡充を図るとともに、令和3年度補正予算で創設された「デジタル田園都市国家構想推進交付金」についても、官民挙げたデジタル化の取組を加速化させるため、継続のうえ十分な額を確保すること

## 前頁からの続き

地方創生推進交付金については、地域の活力再生や移住定住促進などの取組を推進するため、引き続き、地方の需要に応じた十分な額を確保すること

### 【制度見直し等の状況】

#### (2) 一般財源の総額確保等について

##### 地方財源の確保（通常収支分）

一般財源総額 65兆 535億円（前年度比 + 1兆 1,900 億円、+ 1.9%）

一般財源（水準超経費除き）の総額 62 兆 1,635 億円（同 +1,500 億円、+0.2%）

一般財源比率（臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合） 69.6%程度

- ・ 地方税 42 兆 8,751 億円（前年度比 + 1兆 6,446 億円、+ 4.0%）
- ・ 地方譲与税 2 兆 6,001 億円（同 + 23 億円、+ 0.1%）
- ・ 地方交付税 18 兆 3,611 億円（同 + 3,073 億円、+ 1.7%）
- ・ 地方特例交付金等 2,169 億円（同 98 億円、4.3%）
- ・ 臨時財政対策債 9,946 億円（同 7,859 億円、44.1%）

##### 地域のデジタル化の推進

「デジタル田園都市国家構想基本方針」等を踏まえ、「地域デジタル社会推進費」について事業期間を延長（令和5年度～令和7年度）するとともに、マイナンバーカード利活用特別分として500億円増額（令和5年度・令和6年度）。また、「まち・ひと・しごと創生事業費」を「地方創生推進費（仮称）」に名称変更した上で、これと地域デジタル社会推進費を内訳として、「デジタル田園都市国家構想事業費（仮称）」（1兆2,500億円）を創設。

##### 地域の脱炭素化の推進

地方団体が、地域脱炭素の取組を計画的に実施できるよう、新たに「脱炭素化推進事業費（仮称）」（1,000億円）を計上し、脱炭素化推進事業債（仮称）を創設するとともに、公営企業についても地方財政措置を拡充。また、地方団体において、新たに共同債形式でグリーンボンドを発行。

##### 地域の人への投資（リスクリング）の推進

地域に必要な人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に要する経費に対して地方財政措置を講ずるとともに、地方団体のデジタル化の推進に向け、都道府県等の市町村支援のためのデジタル人材確保等に要する経費に対して地方財政措置を講ずる。

### 防災・減災のための取組の推進

防災・減災のための取組を一層推進するため、「緊急防災・減災事業費」について、社会福祉法人・学校法人が行う指定避難所の生活環境改善のための取組への支援や、消防本部における水中ドローンの配備を対象事業に追加。

### 地方への人の流れの拡大の推進

地域おこし協力隊員の募集や日々のサポート体制の強化に要する経費など、地域おこし協力隊に関する地方財政措置を拡充するとともに、地域資源を活用した全国各地での創業を支援する「ローカルスタートアップ支援制度」を創設。

### 地域社会再生事業費

地方団体が、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、令和5年度においても、引き続き4,200億円を計上。

### 物価高騰への対応

学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体の施設の光熱費の高騰を踏まえ、一般行政経費（単独）を700億円増額。また、資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、津波浸水想定区域からの庁舎移転事業（緊急防災・減災事業債）と、公立病院の新設・建替等事業（病院事業債）における建築単価の上限を引上げ。

### こども・子育て支援の強化

児童虐待防止対策の強化を図るため、「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づき、児童相談所の児童福祉司を令和6年度までの2年間で約1,060名、児童心理司を令和8年度までの4年間で約950名それぞれ増員。

- |         |         |         |         |
|---------|---------|---------|---------|
| ・児童福祉司： | 約5,780名 | 約6,310名 | 約6,850名 |
| ・児童心理司： | 約2,350名 | 約2,590名 | 約3,300名 |

また、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する出産・子育て応援交付金の地方負担に対して地方財政措置を講ずる。

### 保健所等の恒常的な人員体制強化

次の感染症危機に備えた感染症法等の改正等を踏まえ、保健所等の恒常的な人員体制強化を図るため、感染症対応業務に従事する保健師を約450名増員（約2,700名 約3,150名）するとともに、保健所及び地方衛生研究所の職員をそれぞれ約150名増員。

### 地域公共交通（ローカル鉄道）の再構築への対応

鉄道事業者と地域の合意に基づくローカル鉄道の再構築を図るための経費について、新たな国庫補助事業の地方負担に対して地方財政措置を講ずる。

### 地下鉄事業特例債の延長・特別減収対策企業債の延長

各地下鉄事業の経営状況が引き続き厳しいことから、経営戦略の改定状況に応じた発行要件を設けた上で、地下鉄事業特例債を５年間延長。また、新型コロナウイルス感染症対策の影響により料金収入が減少する公営企業の資金繰りに支障が生じないよう、全事業を対象とする特別減収対策企業債を延長。

### 持続可能な地域医療提供体制の確保

公立病院等の経営強化を推進し、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、機能分化・連携強化、医師・看護師等の確保の取組等の支援に係る所要の財政措置を引き続き講ずるとともに、不採算地区病院等への地方交付税措置の基準額引上げを継続。

### 経営・財務マネジメント強化事業の拡充

「経営・財務マネジメント強化事業」（総務省と地方公共団体金融機構の共同事業）において、新たに、地方団体のＤＸ、首長・管理者向けトップセミナー及び公営企業のＤＸ・ＧＸの取組を支援するための専門アドバイザーを派遣するなど事業を拡充。

### 社会保障の充実及び人づくり革命等

社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上。（下記金額は、国・地方所要額の合計）

|                         |              |              |
|-------------------------|--------------|--------------|
| ・ 社会保障の充実分の事業費          | 2兆 7,972 億円（ | 2兆 7,968 億円） |
| ・ 社会保障４経費に係る公経済負担増分の事業費 | 6,298 億円（    | 6,298 億円）    |
| ・ 人づくり革命に係る事業費          | 1兆 6,347 億円（ | 1兆 6,184 億円） |

### （３）国庫補助負担金の見直し等について

#### 超過負担の解消等

令和５年度予算の概算要求時において、総務省から各府省に対し、超過負担の解消や、地方の意見を踏まえた現行制度の改正等について要請がなされている。

< 令和 5 年度の地方財政措置の各府省への主な申し入れの内容 >

新型コロナウイルス感染症への対応の推進

原油価格・物価高騰等への対応の推進

防災・減災対策、国土強靱化及び震災等からの復旧・復興の推進

デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の推進

こども政策の充実

持続可能な地域公共交通の確保

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |   |         |     |
|---|---|---------|-----|
| 回答番号  | 5（３）  | 県所管課    | 財政課 |
| 提言事項  | 第２ 都市財政の拡充強化に関する提言<br>１ 都市財政の充実強化について<br>（４）県単独補助金等の見直しについて |         |     |
| 予 算 額   | (令和４年度)   | (令和５年度) |     |
| (措置状況)  |   |         |     |
| <p>県単独補助事業については、本県の厳しい財政状況を踏まえ、「長崎県行財政運営プラン」等により、施策の選択と集中をより一層進めるとともに、毎年度の予算編成等において内容の見直しを行うこととしている。</p> <p>見直しに当たり、例えば、事業の立ち上げ支援や、交付税措置が市町になされるものなどについては、事業の成果や緊急性、県の関与の必要性、支援方法の妥当性等について、補助金ごとに、関係団体・市町等の意見も踏まえながら、見直しを検討してまいりたい。</p> |   |         |     |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |  |                      |        |
|---|--|----------------------|--------|
| 回答番号  | 6  | 県所管課                 | 水環境対策課 |
| 提言事項  | 第2 都市財政の拡充強化に関する提言<br>2 浄化槽設置整備事業における財政支援制度の拡充について |                      |        |
| 予 算 額   | (令和4年度)<br>【4月骨格】131,877千円<br>【6月補正】123,811千円      | (令和5年度)<br>291,317千円 |        |
| (措置状況)  |  |                      |        |
| <p>浄化槽設置整備事業の財源確保については、政府施策要望で国へ要望を行うなど、県としても市町による設置促進に努めている。</p> <p>また、生活排水からの公共用水域への汚濁負荷低減に対する効果では、浄化槽も下水道と同等であることを踏まえた浄化槽の維持管理に対する財政措置を、政府施策要望で国へ要望を行っている。</p> <p>なお、県補助金については、くみ取り槽から浄化槽に転換する際の撤去費、宅内配管工事費への補助拡充に取り組んでいるところである。補正係数の減については、県の関与の必要性、支援方法の妥当性、費用対効果等を踏まえ、補助対象基数を確保するなかで見直したものであり、ご理解をいただきたい。</p> |  |                      |        |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |  |              |        |
|---|--|--------------|--------|
| 回答番号  | 7  | 県所管課         | 水環境対策課 |
| 提言事項  | 第2 都市財政の拡充強化に関する提言<br>3 公共下水道への財政措置の拡大について |              |        |
| 予 算 額   | (令和4年度)<br>-                               | (令和5年度)<br>- |        |
| (措置状況)  |  |              |        |
| (1) 公共下水道事業への財源確保について<br>防災・安全交付金等の財源確保については、政府施策要望で国へ要望を行っている。                                       |  |              |        |
| (2) 下水道施設への接続率向上について<br>接続率の向上は、下水道事業の経営安定化を図るうえで重要であるため、未普及対策や耐震化・老朽化対策の予算の確保について、政府施策要望で国へ要望を行っている。 |  |              |        |
| (3) 下水道事業に係る現行の国庫補助制度の堅持について<br>県内の下水道事業を推進するうえで、現行の補助制度の堅持は不可欠と考えているので、下水道事業促進全国大会を通じて国へ要望を行っている。    |  |              |        |



## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|      |  |         |         |
|------|--|---------|---------|
| 回答番号 | 8 ( 1 )  | 県所管課    | 資源循環推進課 |
| 提言事項 | 第2 都市財政の拡充強化に関する提言<br>4 廃棄物処理対策の強化について<br>( 1 ) 廃棄物処理施設等について |         |         |
| 予算額  | ( R 4 )  | ( R 5 ) |         |

### ( 措置状況 )

新たな廃棄物処理施設整備を伴わない廃棄物処理施設の解体については、循環型社会形成推進交付金の補助対象とすべきことを国へ要望している( 令和 4 年度全国環境衛生・廃棄物関係課長会重点要望事項 )。

なお、県単独補助については、解体に伴うダイオキシン対策費用の高騰等の理由から、期間を限定して、平成 2 0 年度から平成 2 4 年度までの 5 年間実施し、当時、長期にわたる放置、崩壊の危険性、ダイオキシンによる環境汚染の懸念等の問題があった施設のほとんどが解体され、解体費用も約半額になったことから廃止している。今後、県が追加支援を実施することは困難と考えている。

このため、廃棄物処理施設の解体については、循環型社会推進交付金交付要件( 循環型社会の構築につながるシステムづくりに必要な施設を併せて整備する等 ) に合致するような工夫や、他の財政支援制度の積極的な活用をお願いする。なお、実施にあたっては、実施方法や財源の見通し等の事前計画が重要となることから、早めの相談をお願いする。

#### < その他の財政支援制度 >

公共施設等適正管理推進事業債( 特例措置 )

特例期間：令和 8 年度まで

補助率等：地方債の充当率：9 0 % ( 交付税措置なし )

合併特例債

特例期間：合併から 2 0 年間の間

補助率等：地方債の充当率：9 5 % ( うち交付税措置 7 0 % )

過疎対策事業債

特例期間：令和 1 2 年度までの間

補助率等：地方債の充当率：1 0 0 % ( うち交付税措置 7 0 % )

一般廃棄物処理施設の整備に係る循環型社会形成推進交付金については、事業主体の要望どおりの交付や、十分な財源を確保すること等の支援強化を国へ要望している( 令和 4 年度全国環境衛生・廃棄物関係課長会重点要望項目 )。

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|       |  |         |         |
|-------|--|---------|---------|
| 回答番号  | 8 ( 2 )  | 県所管課    | 資源循環推進課 |
| 提言事項  | 第2 都市財政の拡充強化に関する提言<br>4 廃棄物処理対策の強化について<br>( 2 ) 家電リサイクル法について |         |         |
| 予 算 額 | ( R 4 )  | ( R 5 ) |         |

### ( 措置状況 )

特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）の対象4品目のリサイクル料金の前払い制度については、**適正処理**の推進のため、費用徴収方法の見直しについて国へ要望している（全国知事会令和5年度政府要望）。

また、離島地区の収集運搬費用負担軽減については、一般財団法人家電製品協会による助成制度が平成21年度に創設され、令和5年度まで実施期間が延長されたところである。現在、壱岐市しか制度を活用していないことから、他の市においては積極的な活用をお願いする。

電子レンジ等の大型・重量家電品については、平成25年度から小型家電リサイクル法の対象品目とされており、同法に基づく適正処理が求められている。しかしながら、処理費用の高騰により市町等に負担が生じていることから、市町等の費用負担を軽減するため、支援制度の創設について国に要望している。（令和4年度全国環境衛生・廃棄物関係課長会重点要望事項）

家電の不法投棄防止対策については、排出者責任の徹底と費用徴収方法の見直しについて国へ要望している（全国知事会令和5年度政府要望）。

なお、平成21年度から一般財団法人家電製品協会による不法投棄未然防止の助成措置が行われており、令和5年度まで延長されたことから積極的な活用をお願いする。

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|       |  |         |         |
|-------|--|---------|---------|
| 回答番号  | 8 ( 3 )  | 県所管課    | 資源循環推進課 |
| 提言事項  | 第2 都市財政の拡充強化に関する提言<br>4 廃棄物処理対策の強化について<br>( 3 ) 小型家電リサイクル法について |         |         |
| 予 算 額 | ( R 4 )  | ( R 5 ) |         |

### ( 措置状況 )

処理費用の高騰により市町等に負担が生じていることから、市町等の費用負担を軽減するため、支援制度の創設について国に要望している。

( 令和4年度全国環境衛生・廃棄物関係課長会重点要望事項 )

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|       |  |         |         |
|-------|--|---------|---------|
| 回答番号  | 8 ( 4 )  | 県所管課    | 資源循環推進課 |
| 提言事項  | 第2 都市財政の拡充強化に関する提言<br>4 廃棄物処理対策の強化について<br>( 4 ) 廃スプリングマットレスのリサイクル・適正処理について |         |         |
| 予 算 額 | ( R 4 )  | ( R 5 ) |         |

( 措置状況 )

廃スプリングマットレスの処理については、平成13年3月の廃棄物処理法の改正で、国において「適正処理困難物」として位置づけ、当該製品の製造、加工、販売等の事業者が広域的に処理を行う「広域認定制度」が構築されている。

しかしながら、令和4年12月現在、長崎県を処理区域に含む認定事業者がない状況にあることから、県としては、リサイクルや適正処理が円滑に進むよう、本制度の改善を含め、国へ働きかけていく。

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|      |  |      |           |
|------|--|------|-----------|
| 回答番号 | 9  | 県所管課 | 資源循環推進課   |
| 提言事項 | 第2 都市財政の拡充強化に関する提言<br>5 海岸漂着物対策の財政支援措置について |      |           |
| 予算額  | (R4)<br>【4月骨格】 619,059千円                   | (R5) | 620,706千円 |

(措置状況)

(1) 財政支援の継続について

海岸漂着物処理推進法に国の財政上の措置が明記され、財源確保が図られている。

全額国費による対応については、全国知事会において国へ要望している。

なお、回収・処理等に要する財源の確保については、令和4年7月に「令和5年度政府施策に関する提案・要望書」を関係省庁へ提出している。

今後も本県の必要な財源確保等について、国に対して、引き続き要望していく。

(2) 支援措置の拡充について

海岸漂着物の効率的な処理を行うための処理施設の整備については、環境省所管の循環型社会形成推進交付金において、平成22年度から「漂流・漂着ごみ処理施設」が追加対象とされており、まずは、この制度（交付率：本土1/3、離島1/2）を活用されたい。

なお、回収された漂流・漂着ごみのリサイクルにつながる処理施設の整備や技術開発に関する支援措置については、必要に応じ国へ働きかけていく。

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |   |                        |     |
|--|---|------------------------|-----|
| 回答番号   | 1 0   | 県所管課                   | 河川課 |
| 提言事項   | 第2 都市財政の拡充強化に関する提言<br>6 治水事業に対する財政措置等について     |                        |     |
| 予 算 額  | (令和4年度)<br>【4月骨格】831,000千円<br>【6月補正】945,500千円 | (令和5年度)<br>1,880,000千円 |     |
| (措置状況)   |   |                        |     |
| (1) 河川の定期的な除草及び浚渫について  |   |                        |     |
| ・河道内の掘削・伐採については、河川内の流下阻害状況や、背後地の状況等を考慮し、緊急性の高い箇所から優先的に実施しており、引き続き「緊急浚渫推進事業」を積極的に活用し、適正な管理に努めていく。 |   |                        |     |
| (2) 治水事業に係る財政支援について  |   |                        |     |
| ・「緊急浚渫推進事業」は令和6年度までの事業期間であることから、令和7年度以降も継続的な防災・減災対策を進めるため、事業の継続を国に働きかけていく。                       |   |                        |     |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |   |                               |       |
|---|---|-------------------------------|-------|
| 回答番号  | 1 1 ( 1 )   | 県所管課                          | 交通政策課 |
| 提言事項  | 第 2 都市財政の拡充強化に関する提言<br>7 地方バス路線維持対策について<br>( 1 ) 補助要件の緩和について<br>( 2 ) 生活交通路線の維持・確保について<br>( 3 ) 交通不便地区におけるコミュニティバス等の運行に対する県の補助制度の創設について<br>( 4 ) バス料金の低廉化について<br>( 5 ) 特定有人国境離島地域の赤字路線バスに対する補助の特例措置について |                               |       |
| 予 算 額   | (令和 4 年度)<br>2 6 7 , 6 0 5 千円   | (令和 5 年度)<br>2 6 1 , 0 9 8 千円 |       |
| <p>( 措置状況 )</p> <p>( 1 )( 2 )( 3 ) について</p> <p>国の補助制度 ( 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 ) における要件緩和 ( 平成 2 3 年度において収支率が 5 5 % 未満の場合の市町の嵩上げ補助廃止。平成 2 4 年度においてキロ程要件の廃止等 ) に併せ、同制度の県費負担 ( 長崎県バス運行対策費補助金 ) の補助要件についても同様の改正を平成 2 4 年度時点で行っている。</p> <p>生活交通路線については、地域公共交通活性化再生法の第 4 条の主旨に基づき、県、市町がそれぞれ役割分担した上で、その維持・確保のために支援を行うものと考えている。一方で、国から各自治体に対し地域公共交通計画の策定や見直しが求められていることから、今後、市町における計画策定や見直しの状況を踏まえ、支援のあり方については検討してまいりたい。</p> <p>( 4 ) について</p> <p>路線バス運賃の J R 並みの低廉化の要望については、現行の法整理上、支援対象が航路・航空路に限定されているため困難であるが、国から各自治体に対し、地域公共交通計画の策定や見直しが求められていることから、地域で最適かつ維持可能な交通モードを検討いただいた上で、国への要望等について、県としての対応を検討してまいりたい。</p> <p>( 5 ) について</p> <p>特定有人国境離島地域の赤字バス路線に対する特例措置の新設については、県としても離島地域の現状を国に説明していきたい。</p> |   |                               |       |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |   |                               |       |
|--|---|-------------------------------|-------|
| 回答番号   | 1 1 ( 2 )   | 県所管課                          | 交通政策課 |
| 提言事項   | 第 2 都市財政の拡充強化に関する提言<br>7 地方バス路線維持対策について<br>( 6 ) バス事業者の慢性的な運転手不足の解消について |                               |       |
| 予 算 額  | (令和 4 年度)<br>1 5 0 , 6 7 4 千円   | (令和 5 年度)<br>1 4 4 , 7 2 5 千円 |       |
| <p>( 措置状況 )</p> <p>県では、「運輸事業の振興の助成に関する法律」に基づく運輸事業振興助成補助金を長崎県バス協会へ交付しており、長崎県バス協会では、本補助金を活用し、バス運転士不足の解消を目的として、大型自動車第二種免許取得者助成事業に取り組んでいる。</p> |   |                               |       |



長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|      |  |   |     |
|------|--|---|-----|
| 回答番号 | 12(1)  | 県所管課  | 砂防課 |
| 提言事項 | 第2 都市財政の拡充強化に関する提言<br>8 自然災害等対策事業に対する財源確保について<br>(1) 急傾斜地崩壊対策事業について  |   |     |
| 予算額  | (令和4年度)<br>県事業(国交付金)<br>【4月骨格】 1,363,950 千円<br>【6月補正】 883,050 千円<br>【11月補正】 1,638,000 千円<br>市町事業(県補助)<br>【4月骨格】 610,000 千円 | (令和5年度)<br>県事業(国交付金)<br>1,964,550 千円<br><br>市町事業(県補助)<br>563,000 千円 |     |

(措置状況)

(1) 急傾斜地崩壊対策事業について

急傾斜地崩壊対策事業については、「長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ 2025」の中で、「防災・減災対策のための国土強靱化の推進」を土木部関係主要事業の一つに位置づけ取り組んでいる。

ハード対策として、事業の採択要件を満たす4,157箇所のうち、令和4年度末までに県事業で719箇所、市町事業で494箇所の計1,213箇所が概成する予定であり、今後も積極的に整備促進に努めていくものである。(長崎県整備率:29.2% 全国整備率:約29%)

急傾斜地崩壊対策事業は、県民の安全・安心の確保に直結する事業であり、令和3年度から令和7年度までの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による予算確保に努め、市事業についても、「緊急自然災害防止対策事業債」を活用し、準備が整い要望された箇所に遅滞なく必要な予算確保を行うものである。

地元負担率の軽減については、近年、避難路や避難場所、要援護者施設を有する場合の採択要件を緩和するなどの措置がとられてきている。

今後も、整備に必要な継続的な財源確保と地元負担軽減について、国に働きかけを行うものである。

令和4年度決算見込状況 (単位:千円)

| 県事業(国交付金) |           | 市町事業(県補助) |         | 合 計 |           |
|-----------|-----------|-----------|---------|-----|-----------|
| 箇所数       | 事業費       | 箇所数       | 事業費     | 箇所数 | 事業費       |
| 81        | 3,935,870 | 54        | 610,000 | 135 | 4,545,870 |

事業費ベース

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |   |   |     |
|--|---|---|-----|
| 回答番号   | 1 2 ( 2 )   | 県所管課  | 港湾課 |
| 提言事項   | 第 2 都市財政の拡充強化に関する提言<br>8 自然災害等対策事業に対する財源確保について<br>( 2 ) 海岸保全施設などの整備・復旧について  |   |     |
| 予 算 額  | (令和 4 年度)<br>( 公共 4 月骨格 ) 411,600 千円<br>( 公共 6 月補正 ) 199,500 千円<br>( 単独 4 月骨格 ) 300,600 千円<br>( 単独 6 月補正 ) 384,580 千円<br>( R4.11 補正対応 公共 ) 974,400 千円 | (令和 5 年度)<br>( 公共 ) 455,700 千円<br>( 単独 ) 935,815 千円 |     |
| ( 措置状況 )<br>・ 海岸事業については、高潮等による背後地浸水への対策や海岸施設の老朽化対策を継続的に行っており、国へ積極的に要望を行うなど補正予算も含め予算の確保に努めている。<br>・ 今年度は、高潮対策において東望港、面高港、玉ノ浦港で施設整備を行い、老朽化対策において亀浦海岸、高島海岸、榎津海岸、貝鮎海岸、濃部海岸、島山海岸、位ノ端海岸で施設改良等の整備を行った。<br>・ また、単独事業において小規模の自然災害防止事業を行っており、台風等の自然災害を防止するための事業を行った。今後も引き続き積極的な予算確保に努める。 |   |   |     |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |   |   |                |
|--|---|---|----------------|
| 回答番号   | 13  | 県所管課  | 交通政策課・地域づくり推進課 |
| 提言事項   | 第2 都市財政の拡充強化に関する提言 <div> 9 離島航路事業に対する財政支援の拡充等について <div> (1) 補助制度の柔軟な対応等について (2) 離島航路における海上高速交通体系の維持について (3) 有事における離島航路の維持について </div> </div>             |   |                |
| 予算額  | (令和4年度)<br>生活航路改善対策事業(離島住民割引)<br>5,796千円<br>国境離島航路運賃軽減事業<br>776,789千円<br>国境離島輸送コスト支援事業<br>159,617千円<br>(令和4年度6月補正)<br>公共交通事業継続緊急支援事業<br>374,400千円(航路のみ) | (令和5年度) 要求中<br>生活航路改善対策事業(離島住民割引)<br>5,380千円<br>国境離島航路運賃軽減事業<br>966,838千円<br>国境離島輸送コスト支援事業<br>159,617千円 |                |
| (措置状況)<br>「長崎県離島地域交流促進基盤強化事業費補助金」については、事業計画期間の終了に伴い、平成30年度をもって補助事業は終了した。<br>旅客運賃の低廉化に係る県計画への盛り込みについては、平成29年9月に作成した同計画に掲載済みであり、財源の確保については、国へも要望しており、必要な財源の確保に努めていく。<br>国境離島地域以外の航路における運賃低廉化については、離島住民運賃割引制度の算定基礎を拡充するよう国に要望している。<br><div> 離島航路における貨物運送に係る運賃低廉化については、現在、国の離島活性化交付金及び特定有人国境離島地域社会維持推進交付金による輸送コスト支援によって、各離島市町が指定する戦略産品や農水産品の出荷及び原材料等の輸送にかかる費用が低廉化されている。 このうち、離島活性化交付金については、輸送コスト支援の対象となる戦略産品の対象品目数が5品目に限定されているため、関係市町のご意見を踏まえながら、引き続き、政府施策要望等の機会を捉え、国に対し支援対象の拡大等を要望してまいりたい。 </div> ジェットfoilは、離島に暮らす方の日常生活の維持だけでなく、観光など交流人口拡大の観点からも重要な役割を果たしている。現在、県内のジェットfoilの船齢が30年を超えているが、ジェットfoilの建造船価は、導入当時と比べて高額(1隻約50億円)であり、航路事業者のみで更新を行うことは困難と思われることから、県では、政府施策要望において、ジェットfoilの建造(更新)を促進するための補助制度の新設を国に要望している。<br>また、県としても、関係市町と連携しながら、国に対してジェットfoilの必要性を説明し、建造補助制度の創設等を要望していくとともに、更新に向けた関係者との意見交換や本県が主催する関係都 |   |   |                |

県との情報交換等を継続していくなど、今後も更新の実現に向けて取り組んでまいりたい。

県では感染防止対策を講じながら事業を継続する交通事業者に対しての対応が必要なことから、その支援にかかる関係予算を令和4年度も6月補正予算において措置したところであるが、将来、新型コロナウイルス感染症のような事態は再び起きることも想定されることから、引き続き、あらゆる機会を通して離島航路の現状を国へ伝えてまいりたい。

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |  |                      |       |
|--|--|----------------------|-------|
| 回答番号   | 14   | 県所管課                 | 交通政策課 |
| 提言事項   | 第2 都市財政の拡充強化に関する提言<br>10 離島航空路線の維持について                               |                      |       |
| 予 算 額  | (令和4年度)<br>【4月骨格】 340,000千円<br>【6月補正】 183,569千円<br>【10月補正】 775,600千円 | (令和5年度)<br>358,258千円 |       |
| <p>(措置状況)</p> <p>離島航空路の維持に向けて、県においては、運航費や安全整備にかかる補助等に加え、コロナ禍において運航事業者へ様々な支援を行ってきた。また、国に対しては、令和4年度政府施策要望において、離島航空路線運航費等補助金の算出方法の見直しや制度の拡充、新型コロナウイルス感染症対策について公共交通事業者への支援の継続や拡大の要望を行った。</p> <p>なお、同様の項目については長崎県知事が副会長を務める全国地域航空システム推進協議会を通じて国に対して要望を行っている。県においては、今後も各種要望活動や支援策を講じていくが、離島航空路線の安定的な運航維持には、地元市としての役割や利用促進に向けた連携が欠かせないところであり、引き続きご支援願いたい。</p> |  |                      |       |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |  |             |       |
|---|--|-------------|-------|
| 回答番号  | 1 5 ( 1 )  | 県所管課        | 交通政策課 |
| 提言事項  | 第 2 都市財政の拡充強化に関する提言<br>1 1 半島航路の維持・確保について<br>( 1 ) 価格競争力を維持するための公的支援措置の実施<br>( 2 ) 船舶の燃料効率の改善など経営基盤の強化策の実施<br>( 3 ) 貨物や人の輸送手段の転換を図ることを促進するための施策の充実 |             |       |
| 予 算 額   | ( 令和 4 年度 )<br>【 6 月補正 】<br>公共交通事業継続緊急支援事業<br>374,400 千円 ( 航路のみ )<br>【 1 0 月補正 】<br>公共交通事業継続緊急支援事業<br>293,400 千円 ( 航路のみ )                          | ( 令和 5 年度 ) |       |
| <p>( 措置状況 )</p> <p>( 1 ) ( 2 ) 半島航路は、本県と熊本県などの九州西海岸地域を結ぶルートとして、また、世界文化遺産に登録された「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」や「島原半島ジオパーク」を活かした島原半島への観光客誘致のため、重要であると認識している。</p> <p>県としては、平成 2 4 年度から、船舶リプレイス補助の仕組を適用 ( 補助制度は事業計画期間の終了に伴い、平成 3 0 年度で終了 ) し、半島航路に就航する船舶の更新費用の助成を行い、その補助相当額を運賃低廉化等によって利用者に還元しており、島原半島地域の交流人口拡大を図っている。</p> <p>また、政府施策要望において、国に対し、半島旅客航路について航路維持を図るために必要な措置を講じるよう求めている。</p> <p>なお、県では新型コロナウイルスに係る支援を含めて、半島航路の安定的な運航の確保に繋げるため、関係予算を令和 4 年度 6 月補正予算及び 1 0 月臨時予算において措置しているところである。</p> <p>( 3 ) 運賃低廉化により、人や貨物輸送においても、フェリーへの転換を促進することができるものと考えている。</p> |  |             |       |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |   |  |       |
|---|---|--|-------|
| 回答番号  | 15（2）   | 県所管課   | 観光振興課 |
| 提言事項  | 第2 都市財政の拡充強化に関する提言<br>11 半島航路の維持・確保について<br>（4）観光需要、交流人口の拡大等活性化に資する施策の拡充 |  |       |
| 予 算 額   | （令和4年度）<br>【4月骨格】4，395千円  | （令和5年度）<br>133，584千円の一部<br>（広域観光共同宣伝事業費 64，310千円、<br>観光DX・プロモーション事業費 69，274千円） |       |
| <p>（措置状況）</p> <p>『航路のPR』については、観光客向け県内全域マップ「ぶらり長崎」や観光ポータルサイト「ながさき旅ネット」に各航路を掲載し紹介している。</p> <p>『広域的な観光周遊ルートの形成・旅行企画造成への支援』については、熊本県・大分県と平成20年から広域観光振興協議会を立ち上げており、その連携事業の中で島原半島から熊本県の航路を活用した旅行商品造成支援等を行っている。</p> <p>また、発地対策として、ウィズ・アフターコロナのトレンドであるマイクロツーリズムをテーマとした旅行商品造成に対する支援を行うとともに、着地対策としても着地型旅行商品販売プラットフォーム「VISIT長崎」を開設するなど、強化を図っているところである。</p> |   |  |       |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |  |         |           |
|--|--|---------|-----------|
| 回答番号   | 16   | 県所管課    | 学芸文化課     |
| 提言事項   | 第2 都市財政の拡充強化に関する提言<br>12 国指定・選定の文化財の保存等に係る財政支援について |         |           |
| 予算額  | (令和4年度)<br>128,239千円                               | (令和5年度) | 117,945千円 |
| (措置状況)   |  |         |           |
| <p>○ 国指定文化財のうち、世界遺産関連を除く市町所有分については、厳しい財政状況のため、上限(国庫補助残の2/5)の補助ができていない状況であるが、国指定文化財の保全管理は、県としても重要と認識しており、今後とも予算の確保に努めていく。</p> <p>○ 国においては、平成30年度から文化財の保存・活用に係る国庫補助事業(ハード事業)の地方負担について、一般補助施設整備等事業債の対象とし、元利償還金に対する交付税措置を拡充(充当率90%、交付税措置率30%)されているので、市町においても積極的に活用願いたい。</p>  |  |         |           |
| (参考)   |  |         |           |
| <p>○県補助の実施状況</p> <p>国指定文化財</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・市町所有分(世界遺産関連) : 国庫補助残の2/5</li><li>・市町所有分(世界遺産関連を除く) : 国庫補助残の2/5以内</li><li>・民間所有分(全て) : 国庫補助残の1/3</li></ul> <p>県指定文化財</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・事業費の1/2(市町・民間所有の区分なし)</li></ul> <p>なお、令和4年度に見直しを行った「単年度総事業費が1億円以上で起債を伴う事業において国庫補助残のうち交付税措置相当額を除いた額(いわゆる真水部分)に対する県費補助」は、市町に負担を転嫁するものではない。</p> |  |         |           |



長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |   |              |     |
|---|---|--------------|-----|
| 回答番号  | 17  | 県所管課         | 住宅課 |
| 提言事項  | 第2 都市財政の拡充強化に関する提言<br>13 市街地再開発事業に対する財政支援措置について |              |     |
| 予算額   | (令和4年度)<br>【4月骨格】22,116(千円)                     | (令和5年度)<br>- |     |
| (措置状況)  |   |              |     |
| <p>・市街地再開発事業が、都市の活性化や市街地の防災に寄与することは理解している。県民が受けるメリットが最大になるよう、個々の事業について検討し、必要な支援を行ってまいりたい。</p> <p>・県要綱における補助算定方法等については、県の厳しい財政事情や、それぞれが受ける便益を試算し縮小した経緯があり、見直しは困難であると考えている。</p> |   |              |     |

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |  |              |     |
|---|--|--------------|-----|
| 回答番号  | 18                                     | 県所管課         | 住宅課 |
| 提言事項  | 第2 都市財政の拡充強化に関する提言<br>14 空き家対策への支援について |              |     |
| 予算額   | (令和4年度)<br>-                           | (令和5年度)<br>- |     |
| <p>(措置状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家の管理は本来所有者が行うもので、やむを得ない場合にのみ地域の実情に応じて市町が判断を行い、除却補助を行っているものと理解している。</li> <li>・また、空家特措法に基づき、老朽化するなどして危険な特定空家については、市町により行政代執行が可能となるなど法整備がなされ、所有者の経済状況等によっては、令和2年度から空き家対策総合支援事業により国費補助の対象となっている。</li> <li>・県では、空家対策協議会を通じて市町へ技術的な支援や情報提供を行っていく。</li> <li>・これらのことから、空家除却に対して県が補助することは、現状では考えていない。</li> </ul> |  |              |     |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |   |              |      |
|--|---|--------------|------|
| 回答番号   | 19  | 県所管課         | 市町村課 |
| 提言事項   | 第2 都市財政の充実強化に関する提言<br>15 大規模災害時の防災拠点となる庁舎等整備に係る財政支援について |              |      |
| 予算額  | (令和4年度)<br>-  | (令和5年度)<br>- |      |
| (措置状況)   |   |              |      |
| <p>市町村役場機能緊急保全事業は、熊本地震で庁舎が被害を受けた際に災害時の庁舎の重要性が認識されて創設されたもの。当該事業債は、災害時にも指揮命令系統を維持、早期に復旧することが目的であることから、本庁舎のみを対象としており、支所及び出張所（地方自治法第155条に基づく所管区域を限定した庁舎）は対象としていないところ。</p> <p>また、市町村役場機能緊急保全事業は、令和2年度までの時限措置とされているが、各種団体等からの要望を受けて経過措置が設けられ、令和2年度までに実施設計に着手した事業については、令和3年度以降も現行と同様の地方財政措置を講じるとされたところ。</p> <p>なお、更なる延長若しくは恒久化、対象施設の拡充については、総務省地方債課から出来ないと言明されており、本県としても要望する環境ではない。</p> |   |              |      |
| 【参考】市町村役場機能緊急保全事業の概要   |   |              |      |
| (1) 対象事業   |   |              |      |
| 昭和56年の新耐震基準導入前に建設され、耐震化が未実施の市町村の本庁舎の建替え事業  |   |              |      |
| (2) 要件   |   |              |      |
| 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく事業であって、建て替え後の庁舎を業務継続計画に位置づけるもの  |   |              |      |
| (3) 財政措置   |   |              |      |
| 充当率90%（交付税措置対象分75%） 交付税措置率30%  |   |              |      |
| 地方債の充当残については、基金の活用が基本  |   |              |      |
| (4) 事業年度   |   |              |      |
| 平成29年度～令和2年度（ただし、経過措置として令和2年度までに実施設計に着手した事業については、令和3年度以降も現行と同様の地方財政措置を講ずる）   |   |              |      |
| (5) 起債対象経費   |   |              |      |
| 庁舎建て替え事業費×標準面積／新庁舎の面積  |   |              |      |

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |  |         |         |
|---|--|---------|---------|
| 回答番号  | 2 0  | 県所管課    | 教育環境整備課 |
| 提言事項  | 第2 都市財政の拡充強化に関する提言<br>1 6 公立小中学校施設整備等の財政支援拡充について |         |         |
| 予 算 額   | (令和4年度)  | (令和5年度) |         |
| (措置状況)  |  |         |         |
| 《全般的事項》   |  |         |         |
| 県では、設置者である市町が小中学校における施設整備を計画どおりに進めることができるよう、政府施策要望を行うほか、関係団体とも連携し要望を行っているところである。  |  |         |         |
| 県としては、引き続き、公立学校施設整備のために必要な財源確保や補助単価の引き上げ等について、国に対し強く要望してまいりたい。  |  |         |         |
| 《個別の要望事項》   |  |         |         |
| (1)の屋上防水改修については、長寿命化改良事業(予防改修)において対象とされていることから、まずは当該制度での実施をご検討いただきたい。   |  |         |         |
| また、敷地内の法面の整備については、学校施設環境改善交付金(防災機能強化事業)の対象となる可能性もあることから、個別にご相談いただくとともに、学校施設の維持補修については、普通交付税により一定措置がなされていることについても勘案いただきたい。 |  |         |         |
| (2)の学校施設環境改善交付金の採択については、今後も引き続き、各学校設置者が整備計画どおりに事業を推進できるよう、国に対し必要な財源の確保及び補助単価の引き上げを要望してまいりたい。                              |  |         |         |
| (3)のやむをえない事情により緊急に施設整備が必要となった場合の事務手続きについては、文部科学省へ個別に相談すべき案件になると考えられるため、そのような事例が判明した場合、速やかに連絡いただきたい。                       |  |         |         |
| 【国への主な要望等】  |  |         |         |
| 安全・安心で豊かな教育環境の整備が保障され、各地方公共団体の計画する事業が円滑に実施できるよう、公立学校施設の整備に係る財源の確保と実情に即した単価の引き上げ等について、今年度実施した主な要望活動は次のとおり。                 |  |         |         |
| 政府施策要望(令和4年7月)  |  |         |         |
| 全国施設主幹課長協議会要望(令和4年7月)   |  |         |         |
| 全国知事会要望(令和4年7月)   |  |         |         |
| 全国都道府県教育長協議会、全国都道府県教育委員協議会要望(令和4年7月)  |  |         |         |
| 全国公立学校施設整備期成会要望(令和4年11月)  |  |         |         |

【令和5年度文部科学省予算(案)】

公立学校施設整備費予算

- ・ 1,890億円 (前年度2,000億円)
- (R4補正 1,203億円、R5当初 687億円)

国の補助事業

学校施設環境改善交付金

- ・ 耐震化事業(不適格改築、補強、防災機能強化等)
- ・ 大規模改造事業(老朽、少人数指導などの教育内容、トイレ改修、空調設置、余裕教室等)
- ・ 障害児等のために実施する大規模改造(障害)事業
- ・ 小中学校の学校統合
- ・ 長寿命化改良事業(老朽施設の長寿命化)
- ・ 屋外教育環境施設 等

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |  |              |     |
|---|--|--------------|-----|
| 回答番号  | 2 1  | 県所管課         | 税務課 |
| 提言事項  | 第2 都市財政の拡充強化に関する提言<br>1 7 ふるさと納税に係る返礼品について |              |     |
| 予 算 額   | (令和4年度)<br>-                               | (令和5年度)<br>- |     |
| (措置状況)  |  |              |     |
| 募集経費を5割以下とする基準は、ふるさとを応援したいというふるさと納税の趣旨に鑑み、少なくとも寄附額の半分以上は地域の活性化に使っていただきたいということから設けられたものであり、募集に要した費用全体を対象としている。この趣旨を踏まえると送料のみを単独で議論することは難しく、すぐの改正は困難であると聞いているが、地域によって活用しやすさに差が生じるのは望ましくないため、県内自治体からこのような要望があることについて総務省市町村課へ伝えているところであり、今後の動向について注視して参りたい。 |  |              |     |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |   |              |       |
|--|---|--------------|-------|
| 回答番号   | 2 2   | 県所管課         | 義務教育課 |
| 提言事項   | 第2 都市財政の拡充強化に関する提言<br>1 8 小中学校等における I C T 環境整備に係る財政支援について |              |       |
| 予 算 額  | (令和4年度)<br>-  | (令和5年度)<br>- |       |
| (措置状況)   |   |              |       |
| <p>国においては現在、「教育の I C T 化に向けた環境整備 5 か年計画」における地方財政措置と併せて G I G A スクール構想の実現に向けた補助により 1 人 1 台端末の整備を進めている。しかしながら、初期の整備費用に限るものとなっており、今後、1 人 1 台端末を教育活動に定着させるためには、安定的な財源が必要になるものとする。</p> <p>○ G I G A スクール構想で想定されているクラウドを活用した学習活動が推進されることにより通信料の増加が予想される。今後想定される端末の更新費用や通信料等に係る財源措置については、政府施策要望や全国都道府県教育長協議会等を通じて国への要望を行っているところであり、今後も引き続きあらゆる機会を活用しながら、国に働きかけてまいりたい。</p> |   |              |       |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |  |         |       |
|---|--|---------|-------|
| 回答番号  | 2 3  | 県所管課    | 危機管理課 |
| 提言事項  | 第2 都市財政の拡充強化に関する提言<br>1 9 自治公民館等の避難所整備に係る財政支援制度の創設について |         |       |
| 予 算 額   | (令和4年度)  | (令和5年度) |       |
| (措置状況)  |  |         |       |
| <p>指定避難所の確保及び指定については、災害対策基本法及び防災基本計画により市町の責務とされていることから、起債等の活用を検討しつつ、市町において補助や整備を行うことが原則であると考え</p> <p>る。</p> <p>また、県による補助制度の創設については、県単独による予算措置が必要となり、本県の厳しい財政状況を踏まえると、財政的に困難であることをご理解いただきたい。</p> |  |         |       |



長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |   |                          |          |
|--|---|--------------------------|----------|
| 回答番号   | 2 4                                       | 県所管課                     | 交通・地域安全課 |
| 提言事項   | 第2 都市財政の拡充強化に関する提言<br>2 0 犯罪被害者等支援の充実について |                          |          |
| 予 算 額  | (令和4年度)<br>1 3 , 5 2 1千円                  | (令和5年度)<br>1 2 , 4 9 3千円 |          |
| (措置状況)   |   |                          |          |
| <p>犯罪被害者等支援条例について、県においては令和元年に制定し、令和3年中には県内すべての市町において制定が完了したところであり、見舞金については、すべての市町で支給額が統一され、それぞれの実情に応じて定められた条例や規則にのっとり支給されているところである。県としては住民にとって最も身近な存在である市町が相談窓口として直接手続きを行い、迅速に支給することは大きな支援と考えており、支給の要件等については、各市町で等しく支援を受けることができるよう、情報共有を図りながら助言を行っている。また、県においては、広域自治体としての考えのもと、引き続き県下全域を対象に、</p> <p>性暴力被害者支援「サポートながさき」の委託</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・専門相談員による相談、付添い等の支援</li><li>・被害者に対する医療、カウンセリング、法律相談経費の助成</li></ul> <p>県民の理解増進のための広報啓発</p> <p>市町や関係団体との連携体制の整備、会議・研修会の開催</p> <p>交通事故相談所の運営（直営）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・専門相談員が庁内で常時対応、県内各地で巡回相談（月3回程度）</li><li>・弁護士による相談（2か月に1回）</li></ul> <p>などを行いながら、今後も、犯罪被害者等が適切かつ必要な支援を受けることができるよう各施策について確実に実施していく。</p> <p>支援体制の整備や人材育成の支援について、県では長崎県市町犯罪被害者等支援推進協議会を設置し、市町の支援体制の内容や運用状況、実際に対応した事例などの情報を共有するとともに、市町における横断的な支援体制の構築のために必要な助言を行っている。また、引き続き市町の担当職員の対応能力向上のため、県警や犯罪被害者支援センターと連携し、具体的事例を想定した訓練を行うなど、人材育成にも力を注いでいく。</p> |   |                          |          |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |   |         |       |
|---|---|---------|-------|
| 回答番号  | 2 5   | 県所管課    | 地域環境課 |
| 提言事項  | 第2 都市財政の拡充強化に関する提言<br>2 1 ゼロカーボンシティ実現に向けた財政支援の拡充等について |         |       |
| 予 算 額   | (令和4年度)   | (令和5年度) |       |
| (措置状況)  |   |         |       |
| <p>今回提言いただいた内容は、脱炭素社会の実現を目指し、各地域が地域脱炭素化に向けた取組を継続的に、かつ、着実に推進するために必要な内容であり、非常に重要なものであると認識している。</p> <p>このため、全国知事会等を通じ、国に対し必要となる支援策等について、しっかりと働きかけているところである。</p>  |   |         |       |
| (参考) 令和4年11月7日：全国知事会から国へ提言  |   |         |       |
| <div><p>「地域脱炭素移行の加速化に関する提言」</p><ul style="list-style-type: none"><li>・地方の先進的な取組を更に支援するため、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の予算規模を大胆に拡充するとともに、要件や運用の改善を図ること。</li><li>・脱炭素ドミノを早期に実現するため、地方が創意工夫を凝らして取り組む事業に対する支援策を講じること。</li><li>・専門人材の確保や育成など、即効性のある人材支援策を大幅に強化すること。</li></ul></div> |   |         |       |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |                                     |              |          |
|--|-------------------------------------|--------------|----------|
| 回答番号   | 2 6                                 | 県所管課         | 国保・健康増進課 |
| 提言事項   | 第3 国民健康保険制度に関する提言<br>1 国民健康保険制度について |              |          |
| 予 算 額  | (令和4年度)<br>-                        | (令和5年度)<br>- |          |
| (措置状況)   |                                     |              |          |
| <p>制度改正に伴う臨時的財政負担等への支援については、一次的には国が措置すべきものと考えているが、国による措置が及ばない部分に対する支援については、県繰入金の効果的な活用を図りつつ、国の保険者努力支援制度による都道府県分の交付状況などを踏まえ検討する。</p> <p>市町との協議や調整は、被保険者の相互扶助により成り立つ国民健康保険制度の本質を念頭におき、現在も丁寧に進めており、今後も引き続き「長崎県市町国保連携会議」や「作業部会」等において、市町の意見を尊重しながら十分な協議を行っていく。</p> <p>国に対する、国民健康保険制度の安定化に向けた財政支援の要請については、従来から「国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」等において要請を行っており、今後も引き続き全国知事会等を通じて国に要請していく。</p> |                                     |              |          |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |                                       |              |          |
|--|---------------------------------------|--------------|----------|
| 回答番号   | 27                                    | 県所管課         | 国保・健康増進課 |
| 提言事項   | 第3 国民健康保険制度に関する提言<br>2 保険税の負担上昇抑制について |              |          |
| 予算額  | (令和4年度)<br>-                          | (令和5年度)<br>- |          |
| (措置状況)   |                                       |              |          |
| <p>毎年度算定する納付金の年度間における著しい変動は、納付金を納付するための保険料率を年度ごとに大きく増減させる要因となり、被保険者にとっては大きな負担となるものである。</p> <p>そのため、県の財政安定化基金を用いて年度間の財政調整を行い、納付金の伸びの平準化を図る必要があると考えている。</p> <p>納付金の年度間の平準化については、令和3年3月に策定した第2期長崎県国民健康保険運営方針に明記しており、令和5年度の納付金算定にあたっては、これまでと同様、市町と協議の上、県の財政安定化基金の活用を含め、適切な算定方法を決定する。</p> |                                       |              |          |

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |   |                      |               |
|--|---|----------------------|---------------|
| 回答番号   | 28  | 県所管課                 | 医療政策課・医療人材対策室 |
| 提言事項   | 第4 地域医療保健の充実強化に関する提言<br>1 地域医療における医師確保対策等について |                      |               |
| 予 算 額  | (令和4年度)<br>【4月骨格】1,358,459千円                  | (令和5年度)<br>976,429千円 |               |
| (措置状況)   |   |                      |               |
| (1) 医師確保対策等について  |   |                      |               |
| <p>医師については、国が定めた医師偏在指標をもとに策定した長崎県医師確保計画に沿って関係団体と連携しながら離島・へき地における医師不足の解消を図るため、医師の養成確保対策を実施している。</p> <p>看護職員については、県内就業を促進するため、看護職員修学資金貸与制度を設け、看護師等養成所に対しては、「看護師等養成所運営補助事業」により、養成に必要な経費の一部を助成している。令和元年度からは、県内就業率に応じた調整率を設定することで県内看護職員確保への貢献に応じた助成額を調整する制度を導入している。併せて、看護教育の質が更に高まるよう「専任教員養成強化事業」により専任教員養成講習会参加に要する経費の助成制度を設けている。</p> <p>労働環境の改善に関しては、「医師の働き方改革」を進めるため、医師の時間外労働時間の上限規制の令和6年4月適用に向けて、県内医療機関が適切に対応できるよう、「医療勤務環境改善支援事業」によりアドバイザー派遣等の支援を実施している。</p> <p>「令和5年度政府施策に関する提案・要望書」において、以下について提案・要望を行った。</p> <p>1 県は、地域医療構想の実現に向けて取り組むとともに、医師の働き方改革を進めつつ、地域に必要な医師を計画的に確保していく必要がある。このため、医師の確保については、画一的な制約をかけるのではなく、地域の実情を踏まえ、柔軟な対応を行うこと</p> <p>(1) 令和6年度以降における大学医学部臨時定員増による地域枠制度の継続と医療介護総合確保基金による予算確保</p> <p>(2) 専攻医募集定員の設定において、地域枠医師をシーリング枠外とする取扱いの継続、シーリング対象診療科からの小児科・麻酔科の除外およびシーリング算定根拠の明確化</p> <p>(3) 離島へのヘリコプターによる医師搬送に係る巡回診療航空機運営事業費補助金額の確保</p> <p>2 地域における看護師の確保と質の向上のため、次の項目について診療報酬で評価するなど、地域の医療機関や、地域医療を支援する医療機関が、経済的インセンティブを得られる仕組みを構築すること</p> <p>(1) 特定行為研修修了者の配置施設（診療報酬加算対象項目の拡大）</p> <p>(2) 看護学校・養成所からの実習生受入施設</p> <p>(3) 離島・へき地に看護職員の出向支援を行う施設</p> |   |                      |               |

新専門医制度については、医師偏在を助長させる等、地域医療の確保への影響が懸念されることから、全国衛生部長会から国への要望（令和４年３月）として、引き続き国の主体的な関与や、地域医療従事者・女性医師に配慮した制度の早期構築とともに、地域医療対策協議会の意見を踏まえた、都道府県による国への提出意見を日本専門医機構等の運営に十分に反映するとともに、個別の意見に対する反映状況等についてフィードバックを図ること、都道府県ごとの専門医定員設定のシーリングについては、将来の医療需給や地域の実情、医師の稼働実態を踏まえた診療科ごとの医療提供体制に応じたものにし、算定方法を検討することを求めている。

## （２）長崎県離島医師確保補助金等について

市町立等の離島診療所の医師確保に寄与するため、医師給与費について一部助成を行っているが、今後とも、予算額の確保に努めていく。

### 【令和４年度見込み】

５市町等７診療所の医師９人分に対し補助金を交付決定（長崎市１診療所１人分、佐世保市１診療所２人分、平戸市２診療所２人分、西海市３診療所３人分、小値賀町１診療所１人分）

また、医療提供体制推進事業費補助金については、国に対しても十分な財源を確保するよう要望を行っており、引き続き、病院群輪番制病院の設備整備等への補助金の確保に努めていく。

## （３）医師養成・派遣システムの充実について

医師養成に関しては、県内臨床研修病院等関係機関で研修プログラムの充実のための検討及び研修医確保のための取組を行っており、令和５年度採用予定の初期臨床研修医数は８９人となっている。

また、派遣システムに関しては、地域医療に従事する医師を確保し、地域偏在を解消するため、平成２４年度に「ながさき地域医療人材支援センター」を設置し、医師不足病院への派遣調整・斡旋や医師としての専門性の維持・向上をサポートする体制の整備を行っているところである。

国境を越えた地域医療支援機構（旧へき地病院再生支援・教育機構）に対する支援については、県と平戸市の共催により全国の学生を対象とした地域医療体験実習やシンポジウム等の地域医療啓発事業を実施している。

## （４）啓発事業の実施について

長崎県医療計画に基づき、救急車の適正利用と救急医療機関の適切な受診について関係機関と連携して普及啓発を図っている。

休日・時間外の医療提供体制については、長崎県救急医療情報システムにおいて県内の在宅当番医情報や医療機関情報を掲載し、パソコンや携帯電話等で情報提供を行っている。

特に子どもを持つ保護者の夜間休日の急な病気やケガに関する不安を軽減・解消し、症状に応じた適切な受診を促すため、看護師や必要に応じて小児科医のアドバイスが受けられる長崎県子ども医療電話相談センターを設置している。

今後も引き続き、同システムやセンターについて、広報誌やテレビ、ラジオ等の県の広報媒体等を活用して周知を図っていく。

#### ( 5 ) 自治体病院・診療所への支援について

新型コロナウイルス感染症対策にかかる自治体病院等医療機関への財政支援の強化については、全国知事会を通じて国に対し要望していく。

公的医療機関の医師確保等の対策については、「ながさき地域医療人材支援センター」や「長崎県自治体病院等開設者協議会」において、斡旋・紹介等の支援を行っている。

#### ( 6 ) 医師派遣体制の整備について

県では、昭和 4 0 年代から医学修学資金制度や自治医科大学派遣制度により、病院企業団病院勤務医師の養成・配置を行っており、引き続き養成医の配置、医師派遣体制の整備に努める。

医学修学資金貸与制度（昭和 4 5 年～）

大学医学部生に対し、授業料等修学に要する経費を貸与し、大学卒業後、貸与を受けた期間に応じて長崎県病院企業団等に勤務すると、元金と利息の返済が免除される制度で、令和 4 年度新規貸与者は一般枠 1 人、地域枠 2 1 人、令和 4 年 1 2 月現在で貸与総数 3 1 7 人のうち学生が 1 0 7 人で、病院企業団等に勤務中が 7 1 人となっている。

医学修学資金の貸与を前提とした入試制度である地域枠に関して、平成 3 0 年 4 月入学分から募集枠を増員し、令和 5 年 4 月入学分は 2 2 人の枠を確保している。

自治医科大学派遣制度（昭和 4 7 年～）

都道府県が出資して設立した自治医科大学に学生を派遣し、へき地に勤務する医師を養成している。授業料等修学に要する経費が貸与され、卒業後、貸与を受けた期間に応じて公立医療機関等に勤務すると元金と利息の返済が免除される制度で、令和 4 年度新規貸与者は 3 人、令和 4 年 1 2 月現在で貸与総数 1 2 7 人のうち学生が 1 5 人で、病院企業団等に勤務中が 3 7 人となっている。

#### ( 7 ) 看護職員に対する支援体制の整備について

看護職員については、引き続き養成、離職防止、再就業支援、資質向上を柱に取り組んでいく。

看護職員の確保・定着及び資質向上に関する主な事業

看護職員修学資金貸与制度

看護学校等の在学者に修学資金を貸与。免許取得後、県が条例で定める医療機関等において、一定期間看護職員の業務に従事すると返還を免除する。

看護師等養成所運営費補助事業

看護職員養成所の強化充実を図るため、養成所に対して運営費の一部を助成する。

看護師等学校養成所県内就業促進事業

新卒看護職員の県内就業を促進するため、県内看護師等学校（医師会立、公立除く）における、県内就業の促進に係る経費を助成する。

看護職員合同就職説明会開催事業

看護職員の確保に向け、施設を対象とした採用力向上セミナーを開催するとともに、看護師等学校養成所の学生及び未就業看護師等と施設をマッチングさせる合同就職説明会を対面及びオンラインで開催する。

病院内保育所運営費補助事業

看護職員の離職防止及び再就業を促進するため病院内保育施設（公立除く）の運営費の一部を助成する。

#### 新人看護職員研修補助事業

新人看護職員の臨床実践能力を向上させ、離職防止を図るための新人看護職員研修を実施する施設に対して研修費用の一部を助成する。

#### ナースセンター事業

「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づき、離職時に届出をされた看護師等に対する就業促進に関する情報提供や未就業看護職員等への就業相談、斡旋を行う。

#### 質の高い看護職員育成支援事業

一定の看護分野における熟練した看護技術と知識を有する「認定看護師」及び「看護師に係る特定行為研修修了者」を育成し、看護の質の向上を図る。

#### 看護キャリア支援センター事業

看護職員の離職防止、就業支援等に資する研修・相談の実施、情報の提供等を通じて、県内における質の高い看護職員の安定的な確保を図る。

#### 復職・就業支援研修、相談

#### 福祉施設看護職員研修

#### 院内教育体制整備・充実のための研修

#### 新人看護職員研修・教育担当者研修、看護師・准看護師スキルアップ研修、実習指導者講習会等

### ( 8 ) 医療計画における基準病床数算定について

医療計画における基準病床数については、医療法に基づき国が定めた計算方法に従って算定することとなっており、圏域の流出入状況等についても勘案して算定している。

第7次医療計画では、地域医療を確保するための病床数については、平成28年11月に策定した長崎県地域医療構想で算定した2025年の「病床の必要量」を地域の実情を反映したあるべき医療提供体制の実現に向けた方向性として位置付けているところである。



長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |   |                   |        |
|--|---|-------------------|--------|
| 回答番号   | 29  | 県所管課              | こども家庭課 |
| 提言事項   | 第5 福祉施策の充実強化に関する提言<br>1 子ども福祉医療費制度の創設について |                   |        |
| 予算額  | (令和4年度)<br>-                              | (令和5年度)<br>311百万円 |        |
| <p>(措置状況)</p> <p>子どもの医療費につきましては、県の財政状況が大変厳しい中、どのような形で実現するか検討し、市町と協議を重ねた末、小中学生については、市町に現在の取り扱いを継続してもらい、高校生世代については、県が費用負担して市町が事業を実施する方向で令和5年度当初予算を要求し、制度内容を市町担当へ説明したところである。</p> <p>現在、検討している内容は、最終形ではなく、本来、子どもの医療費助成制度は、国の責任において整備すべきものであり、自治体の取組を示しながら、今後とも国への要望を強く実施する。</p> <div>内容については現在、調整中であるため固まり次第提出します。</div> |   |                   |        |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |  |                                |        |
|--|--|--------------------------------|--------|
| 回答番号   | 3 0  | 県所管課                           | こども未来課 |
| 提言事項   | 第5 福祉施策の充実強化に関する提言<br>2 放課後児童クラブに係る財政支援の充実について |                                |        |
| 予 算 額  | (令和4年度)<br>1 , 5 3 1 , 7 5 0千円                 | (令和5年度)<br>1 , 6 5 9 , 6 0 2千円 |        |
| (措置状況)   |  |                                |        |
| <p>放課後児童クラブは、小学校に就学している児童で保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活の場を与えて健全育成を図る事業であり、仕事と子育ての両立を支援する放課後児童クラブの需要は、<b>共働き世帯の増加等により</b>ますます増加傾向にある。</p> <p>そのため、本県においても、待機児童が発生しないよう市町の整備計画に基づき、放課後児童クラブの受け入れ体制の充実に取り組んでいるところである。</p> <p>現在、ひとり親世帯及び多子世帯への補助を県単独予算（県 1/2、市町 1/2）で支援しているが、経済的に困窮している世帯等への支援については、全国一律の制度となるよう政府施策要望等で国に要望しているところである。</p> <p>また、放課後児童クラブに対する国の補助制度の拡充については、小規模クラブへの加算など、一定の改善は図られているが、今後、地域の実情を踏まえて、国への要望の必要性について検討していく。</p> <p>借家で運営している放課後児童クラブについては、新設クラブに対する賃借料補助はあるものの、既存のクラブに対する補助はないため、九州各県合同で、国へ要望しているところである。</p> |  |                                |        |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |  |           |       |
|---|--|-----------|-------|
| 回答番号  | 3 1                                      | 県所管課      | 長寿社会課 |
| 提言事項  | 第 6 介護保険制度等に関する提言<br>1 第 1 号被保険者の保険料について |           |       |
| 予 算 額   | (令和 4 年度)                                | (令和 5 年度) |       |
| (措置状況)  |  |           |       |
| 「令和 5 年度政府施策に関する提言・要望」において、保険給付費に対する国庫負担割合の引き上げなど、費用負担の抜本的な見直しにより、第 1 号被保険者である高齢者個人が負担する保険料を軽減するよう要望している。 |  |           |       |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |   |                             |       |
|---|---|-----------------------------|-------|
| 回答番号  | 3 2   | 県所管課                        | 長寿社会課 |
| 提言事項  | 第6 介護保険制度等に関する提言<br>2 介護従事者の人材確保について                          |                             |       |
| 予 算 額   | (令和4年度)<br>【4月骨格】 1 7 5 , 5 2 8 千円<br>【1月補正】 2 2 6 , 8 9 2 千円 | (令和5年度)<br>2 7 7 , 0 2 9 千円 |       |
| (措置状況)  |   |                             |       |
| <p>介護従事者の人材確保については、地域医療介護総合確保基金等の財源を活用し、「参入促進」や「労働環境・処遇改善」の取組を、関係機関・団体と連携・協働しながら実施している。</p> <p>「参入促進」については、小中高生等に対する介護の仕事の理解促進、新規就業者に対する就職支援金貸付事業、未経験者に対する入門的研修、元気高齢者などを対象とした介護助手体験事業、外国人材の活用促進など、ターゲットごとの対策に取り組んでいる。</p> <p>「労働環境・処遇改善」については、職員の負担軽減を図る介護ロボットやＩＣＴの導入促進、働きやすい環境づくりに取り組む事業所の認証、ノーリフティングケアの推進などにより、職場環境の整備を支援している。</p> <p>さらに、介護従事者の処遇改善については、介護事業所に対し、令和4年2月からの月額9千円程度の賃金向上を行う補助金を交付しているほか、令和4年10月からの新しい処遇改善加算の取得を促しており、併せて、令和5年度政府施策要望で処遇改善加算の更なる拡充を要望している。</p> <p>なお、介護職員の確保は、県の取組だけでは難しいため、今後とも、市町や関係機関と連携するとともに、介護事業所の積極的な参画を促し、官民一体となって取り組んでいく。</p> |   |                             |       |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |   |                                 |                 |
|---|---|---------------------------------|-----------------|
| 回答番号  | 3 3   | 県所管課                            | 新幹線対策課・新幹線事業対策室 |
| 提言事項  | 第7 九州新幹線等の整備促進に関する提言<br>1 九州新幹線西九州ルートの着実な整備について |                                 |                 |
| 予 算 額   | (令和4年度)<br>3 , 7 9 8 , 0 5 1 千円                 | (令和5年度)<br>3 , 5 3 5 , 8 5 4 千円 |                 |
| (措置状況)  |   |                                 |                 |
| <p>新鳥栖～武雄温泉間の整備のあり方については、令和元年8月、与党PT九州新幹線(西九州ルート)検討委員会から、「フル規格により整備することが適当である」との基本方針が示され、現在、国土交通省と佐賀県の間での協議や与党での検討をはじめ、関係者間での議論が行われている。</p> <p>県としても、国土交通省と情報共有を図るとともに、地方負担や並行在来線等の課題解決を図るよう、政府・与党やJR九州に対して要請を行うなど、フル規格による整備の早期実現に向けて全力で取り組んでいる。</p> <p>今後とも、与党での議論や国土交通省と関係者の協議、本県が参加する協議の場など、様々な枠組みを活かして、議論を積み重ねるなど、しっかりと対応していきたい。</p> <p>昨年9月23日に開業した武雄温泉～長崎間については、佐賀・長崎デスティネーションキャンペーンや全国旅行支援の実施も相まって、開業後の利用状況は順調に推移している。</p> <p>令和4年度は、武雄温泉～長崎間の開業に向けて、関西以西の県内外への広報プロモーション実施による気運の醸成や誘客を促進し、来訪者が満足いただけるよう、おもてなしの強化や県内各地域の受入体制づくり、二次交通対策の充実などに取り組んだ。</p> <p>今後において、この開業効果を持続させ、県内各地域に波及させていくために、新幹線を活用して来県された方々に県内各地域を周遊し、本県の多様な歴史や文化、食などを体感いただき、リピーターとなって何度も来ていただけるように、引き続き、受入体制の充実や、県内を周遊しやすい環境づくり(二次交通対策)等、市町や関係団体と協力・連携しながら取組を推進していきたい。</p> |   |                                 |                 |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |   |                         |              |
|---|---|-------------------------|--------------|
| 回答番号  | 3 4   | 県所管課                    | 新幹線対策課・交通政策課 |
| 提言事項  | 第7 九州新幹線等の整備促進に関する提言<br>2 県下幹線鉄道の整備改善について<br>（1）西九州ルート対面乗換方式開業に伴う諸課題等への要望について<br>（2）フル規格新幹線に関する要望について |                         |              |
| 予 算 額   | (令和4年度)<br>4 7 8 , 0 8 2 千円   | (令和5年度)<br>7 , 4 3 0 千円 |              |
| (措置状況)  |   |                         |              |
| <p>佐世保線及び大村線に関しては、利用状況を鑑みた普通列車の輸送力確保、表定速度改善などの輸送力強化などについて、これまでもＪＲ九州に対して機会を捉えて要望を行ってきており、引き続き、県内在来線の利便性向上に向けて、関係者で検討を重ねていく。</p> <p>全線フル規格を要望するにあたっては、並行在来線として経営分離されることなく、ＪＲ九州による経営を維持するよう、与党ＰＴ西九州ルート検討委員会でのヒアリングや政府施策要望等において重ねて要請するとともに、ＪＲ九州に対しても、機会を捉えて直接、本県の思いを伝えているところである。</p> <p>また、「基本的考え方」の「将来、長崎市～福岡市間にフル規格の新幹線が運行されるようになったときは、佐世保市にもフル規格新幹線鉄道網への直通運行が可能となるようその実現に努める」との項目については、従前と変更ないことについて関係者間で確認している。県としては、将来を見据え、西九州ルートの全線をフル規格で整備することが必要不可欠であると考え、現時点においては、その実現に向けて全力で取り組むとともに、ＪＲ佐世保線の更なる利便性向上についても、引き続き、関係者間で検討を重ねていく。</p> |   |                         |              |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |  |  |       |
|---|--|--|-------|
| 回答番号  | 3 5  | 県所管課                                       | 交通政策課 |
| 提言事項  | 第7 九州新幹線等の整備促進に関する提言<br>3 地域鉄道の施設整備に対する確実な支援について |  |       |
| 予 算 額   | (令和4年度)  | (令和5年度)                                    |       |
|   | 松浦鉄道 7 6 , 4 8 5 千円<br>島原鉄道 1 5 0 , 7 7 1 千円     | 松浦鉄道 7 4 , 1 2 4 千円<br>島原鉄道 3 1 , 0 1 1 千円 |       |
| (措置状況)  |  |  |       |
| 令和4年度において、施設整備への補助は満額交付されたが、車両検査にかかる分は既定の補助率で予算措置されていないことから、令和5年度政府施策要望において鉄道軌道安全輸送設備等整備事業等の施設整備補助に係る十分な予算確保及び補助率の引上げや訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業(インバウンド対応型鉄軌道車両整備事業)による車両検査等の予算の十分な確保について要望を行った。併せて、施設整備や運営費を支援する地方自治体に対する交付税措置の拡充及び創設等について、地域鉄道の脆弱な経営基盤を考慮し支援制度の充実を図るよう要望を行った。 |  |  |       |
| また、同様の要望内容について、第三セクター鉄道等道府県協議会を通じた国に対する要望を行うとともに、松浦鉄道については、沿線県及び市町で構成する松浦鉄道自治体連絡協議会として国に対する要望を行った。  |  |  |       |
| 今後も政府施策要望等の県単独の要望に加え、第三セクター鉄道等道府県協議会等を通じた要望など、他県とも連携しながら国に要望していく。   |  |  |       |
| 令和4年度施設整備の状況  |  |  |       |
| 松浦鉄道  |  |  |       |
| ・事業内容   | レール更新、マクラギ更新、車両全般検査ほか                            |  |       |
| ・事業費  | 2 5 8 , 3 2 8 千円                                 |  |       |
|   | うち国庫補助額  | 7 3 , 5 2 5 千円                             |       |
|   | 自治体負担額   | 1 8 4 , 7 9 7 千円                           |       |
|   | うち長崎県  | 6 7 , 7 2 2 千円                             |       |
|   | 県内沿線市  | 6 5 , 4 4 5 千円                             |       |
|   | (県内沿線市：佐世保市・松浦市・平戸市)                             |  |       |
|   | 事業者負担分   | 6 千円                                       |       |
| 島原鉄道  |  |  |       |
| ・事業内容   | レール更新、マクラギ更新、車両全般検査ほか                            |  |       |
| ・事業費  | 4 5 2 , 3 1 2 千円                                 |  |       |
|   | うち国庫補助額  | 1 4 4 , 3 7 1 千円                           |       |
|   | 自治体負担額   | 3 0 1 , 5 4 2 千円                           |       |
|   | うち長崎県  | 1 5 0 , 7 7 1 千円                           |       |
|   | 沿線市  | 1 5 0 , 7 7 1 千円                           |       |
|   | (沿線市：島原市・諫早市・雲仙市)                                |  |       |
|   | 事業者負担分   | 6 , 3 9 9 千円                               |       |

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |                                       |                |                                |
|--|---------------------------------------|----------------|--------------------------------|
| 回答番号   | 3 6                                   | 県所管課           | 地域づくり推進課、道路建設課、<br>道路維持課、都市政策課 |
| 提言事項   | 第 8 高速道路網等の整備促進に関する提言<br>1 道路網の整備について |                |                                |
| 予 算 額  | (令和 4 年度)<br>-                        | (令和 5 年度)<br>- |                                |
| (措置状況)   |                                       |                |                                |
| ( 1 ) 高規格道路の整備について   |                                       |                |                                |
| 西九州自動車道の整備促進   |                                       |                |                                |
| ア 松浦佐々道路（松浦 I C から佐々 I C ）の早期供用開始に向けた事業促進  |                                       |                |                                |
| ・ 現在、国において、松浦市側からトンネル、橋梁工事などの整備が鋭意進められており、引き続き、予算確保に向けた要望活動を行う。  |                                       |                |                                |
| ・ 松浦佐々道路の事業促進のため、平成 28 年度から令和 3 年度まで、県と関係市町で協力して、国の用地取得を支援しており、今後も、関係者間の調整など国への支援を行っていく。                     |                                       |                |                                |
| イ 佐世保道路（佐々 I C から佐世保大塔 I C ）の 4 車線化の供用開始に向けた事業促進   |                                       |                |                                |
| ・ 佐々 I C ～佐世保大塔 I C 間の 4 車線化については、ネクスコ西日本において、令和 9 年度の全線完成に向けて、鋭意工事が進められている。                                 |                                       |                |                                |
| ・ 現在は、2 本のトンネル工事や高架橋などの工事が全区間にわたって行われており、引き続き、関係者間の調整などネクスコ西日本への支援を行っていく。                                    |                                       |                |                                |
| ウ 武雄佐世保道路（佐世保大塔 I C から武雄南 I C ）の 4 車線化の早期事業化   |                                       |                |                                |
| ・ 佐世保大塔 I C から武雄南 I C 間は、国の 4 車線化優先整備区間に選定されており、西九州自動車道の高速定時性や安全性の確保の観点からも整備が必要であることから、早期の事業化について国へ要望を行っている。 |                                       |                |                                |
| 島原道路の早期整備  |                                       |                |                                |
| ア 島原市出平町から有明町間の早期供用に向けた事業促進  |                                       |                |                                |
| ・ 出平有明バイパスについては、用地取得および橋梁、補強土等の工事を進めており、引き続き事業促進に努める。  |                                       |                |                                |
| イ 島原市有明町から雲仙市瑞穂町間の早期供用に向けた事業促進   |                                       |                |                                |
| ・ 有明瑞穂バイパスについては、測量、調査及び設計を進めており、一部用地取得に着手したところ。引き続き事業促進に努める。   |                                       |                |                                |
| ウ 雲仙市瑞穂町から諫早市小野町間の早期供用に向けた事業促進   |                                       |                |                                |
| ・ 瑞穂吾妻バイパスについては、用地取得及び橋梁、函渠等の工事を進めており、引き続き事業促進に努める。  |                                       |                |                                |
| エ 諫早市小野町から長野町の調査区間の指定  |                                       |                |                                |
| ・ 事業主体や整備手法が未定であり、引き続き、国と協議を行っていく。   |                                       |                |                                |



#### 島原天草長島連絡道路（深江町～口ノ津港間）の早期事業化

- ・県としては、島原天草長島連絡道路の実現に向けた調査・検討の再開を国へ要望している。
- ・このうち、深江町から口ノ津港までの間については、昨年度から県と関係市で意見交換を行っており、引き続き、島原道路の事業進捗を見極めながら、整備の方向性について検討を進めていく。

#### 長崎市と佐世保市を連絡する道路の早期実現

##### ア 西彼杵道路（佐世保市～時津町）の早期整備

###### （ア）時津町日並郷から時津町野田郷間の早期完成

- ・平成26年度より事業へ着手し、今年2月18日に完成供用を行った。

###### （イ）西海市西彼町平山郷から西海市西彼町白似田郷間の事業促進

- ・今年度、事業化した大串白似田バイパスについては、9月に地元説明会を実施し、測量、設計を進めており、引き続き事業促進に努める。

###### （ウ）西海市西彼町白似田郷から時津町日並郷間の早期着手

- ・未整備区間の白似田郷から日並郷については、西彼杵道路検討委員会からの提言を踏まえ、長崎市及び時津町とも意見交換を行いながら、引き続き検討を深めていく。

##### イ 長崎南北幹線道路（長崎市茂里町～時津町野田郷）の早期整備

###### （ア）長崎市茂里町から長崎市滑石2丁目間の事業促進

- ・今年度事業化した、茂里町から滑石2丁目間は、地質調査や設計を進めており、引き続き事業推進に努める。

###### （イ）長崎市滑石2丁目から時津町野田郷間の早期事業化

- ・長崎市滑石から時津町野田郷間について、まずは、本線と並行するアクセス道路について、令和5年度の事業化を目指し、国へ強く要望を行っている。

##### ウ 都市計画道路滑石野田線（長崎市滑石町～時津町野田郷間）の早期事業化

- ・本路線は、長崎南北幹線道路と並行するアクセス道路であり、令和5年度の事業化を目指し、国へ強く要望を行っている。

#### 有明海沿岸道路（諫早市～鹿島市間）の調査検討

- ・令和3年6月に策定した「長崎県新広域道路交通計画」において、有明海沿岸道路（鹿島諫早間）を構想路線として位置付けたところであり、引き続き、整備の必要性や効果などについて、勉強会の場で関係市町とともに検討を深めていく。

#### 東彼杵道路（佐世保市～東彼杵町）の早期事業化（有料道路事業の活用を含めた整備手法の検討）

- ・東彼杵道路については、国において事業化の前段となる「計画段階評価」手続きが進められており、昨年12月には別線整備（海側ルート）の対応方針案が示されたところ。
- ・引き続き、早期事業化について、関係市町とともに国へ働きかけていく。

#### 島原半島西回り道路（雲仙市～南島原市）の調査検討

- ・令和3年6月に策定した「長崎県新広域道路交通計画」において、島原半島西回り道路を構想路線として位置付けたところであり、昨年度から、深江～口ノ津港間も含めて県と関係市で意見交換を行っている。
- ・引き続き、島原道路の事業進捗を見極めながら、整備の方向性について検討を進めていく。

## ( 2 ) 幹線道路の整備について

### 一般国道 2 0 5 号の早期整備

#### 針尾バイパス（江上交差点からハウステンボス入口交差点）の整備促進

- ・大塔から江上交差点間までの 3.7 k m は 4 車線で供用されており、江上交差点の立体化工事についても令和 2 年 3 月に完成した。残る 2.2 k m 区間についても早期に完成するよう、引き続き、国に対して要望活動を行っていく。

#### 長崎南環状線（新戸町～江川町工区）の早期完成

- ・長崎外環状線の新戸町 I C ～江川 I C 間については、今年度、トンネル工事に着手したところであり、引き続き、用地取得や工事の推進を図っていく。

### 一般国道 5 7 号の早期整備

#### ア 一般国道 5 7 号森山拡幅の雲仙市愛野町愛野大橋から尾崎交差点までの区間の早期整備

- ・橋梁や地盤改良の工事が鋭意進められており、来年度には森山東から森山西インターチェンジ間の開通が予定されるなど、事業進捗が図られている。
- ・引き続き、早期完成に向けて、国に働き掛けていく。

#### イ 一般国道 5 7 号愛野町から小浜町までの現道改良による機能強化及び富津防災事業の整備促進並びに愛野・小浜バイパスの調査検討

- ・国道 5 7 号の愛野町から小浜町間のうち、特に課題の大きい富津地区において、今年度、国の防災事業としてバイパス整備に着手されたところ。
- ・引き続き、富津防災の整備促進に向けて、雲仙市とともに国への協力を行っていく。
- ・愛野町から小浜町間の区間全体についても、整備に関する調査検討から始めることが必要と考えており、整備のあり方について勉強していく。

### 一般国道 3 4 号の早期整備

#### ア 大村諫早拡幅の整備促進

- ・平成 30 年度に新規事業化となり、現在、国において調査設計及び用地取得が進められている。
- ・引き続き、国に対して早期整備を要望していく。

#### イ 大村拡幅の早期完成

- ・国において整備が進められており、円滑な事業進捗が図られるよう国への協力を行っていく。
- ・引き続き、国に対して早期整備を要望していく。

#### ウ 諫早北バイパスの 4 車線化の早期事業化

- ・大村諫早拡幅など事業中区間の進捗状況や周辺の交通状況を注視しながら、地元諫早市の意向を踏まえて、国との意見交換を行っていく。

#### エ 新大工・馬町交差点改良事業の早期完成

- ・新大工・馬町交差点改良事業については、関係機関と事業調整を行っており、新大工交差点については、電停のバリアフリー化が完了している。馬町交差点の国道側については、国において工事に着手される予定。県道側については、今年度、詳細設計を実施している。

### 一般国道 2 0 7 号の早期整備

#### ア 佐瀬拡幅の早期整備

- ・「佐瀬拡幅 2 」として事業を行っており、5 月に地元説明会を実施し、測量、調査及び設計を進めている。引き続き事業促進に努める。

イ 佐瀬拡幅の延伸（多良見町佐瀬地区から長与町岡郷間）

- ・長与町岡郷側で、令和３年度から「塩床・堂崎工区」として４００の事業を行っており、来年度から４００区間を延伸し、「堂崎拡幅」として８００の事業を進めることとしている。

ウ 長田バイパス（東長田拡幅）の早期整備

- ・早期供用に向け、用地取得を及び工事を進めており、引き続き事業促進に努める。

一般県道諫早外環状線（都市計画道路破籠井鷺崎線）の早期事業化

ア 一般国道２０７号長田バイパス交差部から一般国道３４号

- ・地域の状況を踏まえ、この道路の役割や必要性について、地元や諫早市と意見交換を行いながら、検討したい。

一般国道２０２号福田バイパスの早期事業化

- ・多額の整備費用が必要となるなど、費用対効果の面で課題があることから、整備の実施は長期的課題と考えている。

一般国道４９９号（栄上工区）の早期完成

- ・栄上工区については、用地取得及び工事を鋭意進めており、引き続き事業促進に努める。

一般国道３８２号の整備促進

- ・「美止々～佐護バイパス」及び「檜滝拡幅」は、用地取得及び工事を進めており、「畠ヶ浦バイパス」は、トンネル設計及び用地取得を進めている。引き続き事業促進に努める。

一般国道３８４号の整備促進

- ・「黒瀬拡幅」は、用地取得及び工事を進めており、引き続き整備促進に努める。

一般国道３８９号（雲仙市多比良港～南島原市口ノ津港間）の整備促進

- ・「多比良バイパス」及び「国見拡幅」は用地取得及び工事を鋭意進めており、引き続き事業促進に努める。「坂上下拡幅」は令和３年度末に完成した。

一般県道佐世保世知原線（板山トンネル）の整備促進

- ・佐世保世知原線の板山工区は、令和２年度からトンネル工事に着手し、令和４年１２月に完成したところであり、引き続き橋梁工事等について推進していく。

主要地方道佐世保日野松浦線（〔仮称〕棕呂路トンネル）の早期事業化

- ・佐世保日野松浦線の棕呂路峠周辺については、「木浦原工区」、「稗木場工区」において、改良工事を進めており、引き続き工事の推進に努める。

主要地方道野母崎宿線の早期整備

- ・主要地方道野母崎宿線は幅員狭小区間を優先して整備しており、引き続き、大崎工区や千々工区など事業中箇所の整備促進を図っていく。

主要地方道厳原・豆酥・美津島線及び上対馬豊玉線の整備促進

- ・主要地方道厳原・豆酥・美津島線の「吹崎工区」は、今年度、トンネル工事へ着手したところであり、「尾浦～安神工区」は、昨年３月にトンネル区間を供用している。引き続き、事業の推進に努める。
- ・上対馬豊玉線の未整備区間である曾～櫛間の位ノ端工区については、現在、測量設計、用地取得や工事を進めており、引き続き事業の推進に努める。

主要地方道福江富江線及び福江荒川線の整備促進

- ・主要地方道福江富江線においては、浜工区、吉田工区、本山工区において事業中であり、吉

田工区は、用地取得、本土工区は歩道工事、用地取得を実施し事業の進捗を図っている。浜工区については、今年度末の完成に向け工事を進めて行く。

- ・主要地方道福江富江線の未整備箇所や主要地方道福江荒川線の要望箇所については、事業中箇所の進捗を見ながら、今後の検討課題と考えている。

主要地方道小浜北有馬線（大亀矢代工区）の早期整備

- ・主要地方道小浜北有馬線の大亀矢代工区については、今年度、トンネル工事及び橋梁上部工事に着手しており、引き続き事業の推進に努める。

### （３）架橋の実現について

九州西岸軸構想の中核となる島原・天草・長島架橋構想の推進 【地域づくり推進課作成】

- ・三県架橋構想の実現に向けては、熊本県や鹿児島県、関係市町等とともに、国への要望活動や各種の地域間交流による機運醸成に取り組んできている。こうした取組もあり、令和３年度に国が策定した「九州地方新広域道路交通計画」においては、島原天草長島連絡道路が構想路線の一つとして盛り込まれたところである。
- ・今年度は、８月に、三県合同で、国や関係国会議員の方々への要望を行うとともに、１０月には、３年振りに構想推進地方大会が開催され、令和５年２月にはこの構想を未来へとつなげていくよう、関係地域の少年サッカー大会も実施する予定となっている。
- ・今後とも、構想の実現を目指して、熊本県や鹿児島県等とも連携を図りながら、機運の醸成を図るとともに、国に対してしっかりと要望活動を展開していきたい。

嫦娥三島大橋と原島大橋架橋の実現

- ・事業規模が大きく事業費が多額であり、昨今の公共事業を取り巻く厳しい状況の中では、現時点での実現は困難と考える。

松島架橋の早期実現

- ・事業規模が大きく事業費が多額であり、昨今の公共事業を取り巻く厳しい状況の中では、現時点での早期実現は困難と考える。

大村湾横断道路構想の推進

- ・大村湾架橋は、多大な工事費とともに架橋区間の技術的な問題など多くの課題が想定されることから、現時点での構想の実現は困難であると考えている。

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |  |      |                      |
|---|--|------|----------------------|
| 回答番号  | 3 7  | 県所管課 | 道路維持課                |
| 提言事項  | 第 8 高速道路網等の整備促進に関する提言<br>2 地方における無電柱化事業の促進について                                   |      |                      |
| 予 算 額   | (令和 4 年度)<br>【 4 月骨格】 163,712 千円<br>【 6 月補正】 161,288 千円<br>【 1 2 月補正】 744,000 千円 |      | (令和 5 年度) 378,000 千円 |
| (措置状況)  |  |      |                      |
| <div>・国においては、令和 2 年度から、個別補助制度である「無電柱化推進計画事業補助制度」が創設され、「無電柱化の推進に関する法律」に基づき策定された「無電柱化推進計画」に定めた目標の確実な達成を図るため、同目標に係る地方公共団体による無電柱化の整備について、計画的かつ重点的に支援することとなっている。</div> <div>・本県においても、当支援事業の対象要件となる「長崎県無電柱化推進計画」について、今年度改定し、計画に基づき電線管理者と十分連携を図りながら無電柱化を計画的に推進していくため、関係予算の確保等について、国へ働きかけていく。</div> <div>・地上機器の設置スペースなどの技術的な課題については、引き続き国の動向を注視するとともに、電線管理者と共に柱状トランス方式など様々な手法の活用を検討しながら課題を解決していく。</div> |  |      |                      |

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |   |   |     |
|---|---|---|-----|
| 回答番号  | 38  | 県所管課  | 港湾課 |
| 提言事項  | 第8 高速道路網等の整備促進に関する提言<br>3 港湾の整備促進について   |   |     |
| 予算額   | (令和4年度)<br>【公共4月骨格】 4,195,719 千円<br>【公共6月補正】 4,926,174 千円<br>(松が枝地区造船所移転補償費含む)<br>【R4.11 補正対応】 9,450 千円 | (令和5年度)<br>【公共】 9,787,297 千円<br>(松が枝地区造船所移転補償費含む) |     |
| (措置状況)  |   |   |     |
| <p>県管理港湾の主な整備状況は、以下のとおりである。</p> <p>【長崎港】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・長崎港へのクルーズ客船寄港の増加に対応するため、松が枝国際観光船ふ頭2バース化事業が令和2年度に新規事業化された。工事着手にあたり造成予定地の造船所2社の移転交渉を行っている。</li></ul> <p>【厳原港】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・厳原港では、旅客ターミナルの混雑解消のため、ターミナル機能の再編事業を進めており、今年度は高速船用の岸壁（浮桟橋）の整備促進を図った。</li></ul> <p>【郷ノ浦港】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・郷ノ浦港では、高速船利用者の利便性向上のための施設整備を進めており、今年度は浮桟橋の整備促進を図った。</li></ul> <p>【多比良港】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・港湾貨物を取り扱う工業関連の企業誘致を促進し、新たな雇用創出による地域活性化を図るため、施設機能の拡充を行う港湾の整備を進めており、今年度は岸壁の整備促進を図った。</li></ul> <p>港湾整備予算については、国へ積極的に要望を行っており、補正予算も含め港湾予算の確保に努めている。</p> |   |   |     |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|      |  |                             |       |
|------|--|-----------------------------|-------|
| 回答番号 | 39(1)  | 県所管課                        | 農産園芸課 |
| 提言事項 | 第9 農林水産業の振興に関する提言<br>1 農業の振興対策について<br>(1) 経営所得安定対策について |                             |       |
| 予算額  | (令和4年度)<br>587,300,000千円(国)                            | (令和5年度)<br>563,400,000千円(国) |       |

(措置状況)

水田活用の直接支払交付金のうち産地交付金は、水田フル活用の観点から、地域の営農形態に合った交付対象作物を設定可能であり、産地交付金について、各地域農業再生協議会において交付対象作物の助成単価の設定や具体的な活用方法などで困りごとがあれば、個別にご相談いただくようお願いする。

県としては、地域振興作物の生産拡大や団地化等を積極的に推進するため、産地交付金を含む水田活用の直接支払交付金等の安定的かつ十分な予算確保について政府施策要望を実施しているところであり、引き続き、国に対して必要な予算の確保を働きかけていく。

また、市町の事務負担の軽減については、令和5年度から経営所得安定対策等交付金の申請手続きを「農林水産省共通申請サービス(eMAFF)」にて、農業者が直接、オンライン申請できる体制が図られることとなっている。

【令和5年度概算決定額】 ( )内はR4当初予算

|                  |                  |
|------------------|------------------|
| ・水田活用の直接支払交付金    | 3,050億円(3,050億円) |
| ・経営所得安定対策        |                  |
| 畑作物の直接支払交付金      | 1,984億円(2,058億円) |
| 米・畑作物の収入減少影響緩和対策 | 528億円(683億円)     |
| 経営所得安定対策等推進事業等   | 72億円(72億円)       |
| 合 計              | 5,634億円(5,873億円) |

米・畑作物の収入減少影響緩和対策予算の減額は、加入者が収入保険へシフトしている影響のため

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|      |  |                        |       |
|------|--|------------------------|-------|
| 回答番号 | 39(2)  | 県所管課                   | 農村整備課 |
| 提言事項 | 第9 農林水産業の振興に関する提言<br>1 農業の振興対策について<br>(2) 農業農村整備事業の安定的な予算の確保について           |                        |       |
| 予算額  | (令和4年度)<br>【4月骨格】 2,928,856千円<br>【6月補正】 3,003,235千円<br>【11月補正】 5,148,970千円 | (令和5年度)<br>6,102,503千円 |       |

(措置状況)

農地の基盤整備をはじめとする本県の農業農村整備事業を計画的に推進していくためには、当初予算での必要額の確保が大変重要であることから、県では、当初予算における農業農村整備事業関係予算の確保・充実を重点項目に位置づけ、政府施策要望を実施しているところである。

国の令和5年度当初予算は、前年度に比べ4億円増の4,457億円となっており、これに令和4年度補正予算(防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策費及びTPP対策費、食料安全保障対策)を加えた令和5年度の実質予算は6,134億円と、前年度と同額程度が確保されたが、当初予算のみでは、予算が大幅に削減される前の平成21年度当初予算に対し、依然として8割に満たない水準(77.2%)にとどまっている。

県としては、今後ともあらゆる機会を捉え、当初予算による必要額の確保と本県への重点配分を国に対して強く働きかけていきたい。

下表の令和5年度当初予算額は「要望額」

| 令和5年度 農業農村整備事業関係予算 |            |            |                     |            |            | 単位：億円、%             |     |
|--------------------|------------|------------|---------------------|------------|------------|---------------------|-----|
|                    | R3年度<br>補正 | R4年度<br>当初 | R4年度<br>実質予算<br>= + | R4年度<br>補正 | R5年度<br>当初 | R5年度<br>実質予算<br>= + | /   |
| 国予算<br>(国費)        | 1,832      | 4,453      | 6,285               | 1,677      | 4,457      | 6,134               | 98  |
| 県予算                | 47.3       | 59.3       | 106.6               | 51.5       | 61.0       | 112.5               | 106 |

R4当初の県予算欄は、4月骨格及び6月補正予算の合算額で記載



長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |  |  |        |
|---|--|--|--------|
| 回答番号  | 39(3)  | 県所管課   | 農山村振興課 |
| 提言事項  | 第9 農林水産業の振興に関する提言<br>1 農業の振興対策について<br>(3) 有害鳥獣被害対策について                 |  |        |
| 予算額   | (令和4年度)<br>10,003,000千円(国)<br>【4月骨格】1,232,937千円(県)<br>【6月補正】9,513千円(県) | (令和5年度)<br>12,516,000千円(国)<br>1,126,001千円(県) |        |
| (措置状況)  |  |  |        |
| <p>捕獲報奨金の見直しに伴う県単独の支援措置について、県としては来年度も実施する方向で令和5年度当初予算(案)に必要な経費を計上している。</p> <p>国の鳥獣被害防止総合対策交付金における、アナグマ、カラス等獣種の捕獲活動経費の上限単価見直しについては、現地での必要経費との乖離を把握いただいたうえで、必要に応じ、国に対し要望していく。また、国の捕獲経費や処分経費等に対する補助について、県では、継続的に事業を実施できるよう政府施策要望において必要な予算の確保を要望しており、今後も引き続き、国に対して鳥獣被害防止総合対策交付金等の予算確保を働きかけていく。</p> <p>なお、広域的かつ総合的な被害対策の推進については、県下7地域に設置されている広域協議会において、捕獲したイノシシの処理や利活用方法などを含めた被害防止体制の充実強化について具体的な検討を進めていただくようお願いする。県としても、県境等、広域的な被害防止に関して必要な検討を行うとともに、ジビエの振興などについても情報共有を図りながら、これらの取組を進めてまいりたい。</p> |  |  |        |
| 1頭(羽)あたりの上限単価   |  |  |        |
| イノシシ、シカなどの成獣 7,000円   |  |  |        |
| (焼却処分等施設へ搬入確認した場合 8,000円)   |  |  |        |
| (処理加工施設へ搬入確認した場合 9,000円)  |  |  |        |
| その他獣類(イノシシ、シカの幼獣含む) 1,000円  |  |  |        |
| 鳥類 200円   |  |  |        |
| 広域協議会の設置  |  |  |        |
| ・長崎・西彼地域有害鳥獣対策協議会(長崎市、西海市、長与町、時津町)  |  |  |        |
| ・諫早・大村地域鳥獣被害防止対策協議会(諫早市、大村市)  |  |  |        |
| ・東彼杵地域有害鳥獣被害防止対策協議会(東彼杵町、川棚町、波佐見町)  |  |  |        |
| ・島原半島地域野生鳥獣被害防止対策協議会(島原市、雲仙市、南島原市)  |  |  |        |
| ・県北地域有害鳥獣被害防止対策協議会(佐世保市、平戸市、松浦市、佐々町、小値賀町)   |  |  |        |
| ・壱岐・対馬有害鳥獣対策協議会(壱岐市、対馬市)  |  |  |        |
| ・五島広域鳥獣被害防止対策協議会(五島市、新上五島町)   |  |  |        |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |  |   |           |
|--|--|---|-----------|
| 回答番号   | 39(4)  | 県所管課  | 農政課、農産園芸課 |
| 提言事項   | 第9 農林水産業の振興に関する提言<br>1 農業の振興対策について<br>(4) 農業用機械及び施設の更新や長寿命化に係る支援について   |   |           |
| 予算額  | (令和4年度)<br>産地生産基盤パワーアップ事業<br>R3補正31,000,000千円(国)<br>ながさき農林業・農山村構造改善<br>加速化事業(R3~)<br>146,225千円(県)<br>【4月骨格】83,561千円(県)<br>【6月補正】62,664千円(県)<br>ながさき型スマート産地確立支援事業<br>【4月骨格】60,650千円の内数(県) | (令和5年度)<br>産地生産基盤パワーアップ事業<br>R4補正30,600,000千円(国)<br>ながさき農林業・農山村構造改善<br>加速化事業(R3~)<br>149,351千円(県)<br><br>ながさき産地基盤整備・強靱化事業<br>25,233千円の内数(県) |           |
| (措置状況)<br>農業機械の更新等について<br>国及び県の補助事業では、農業者の規模拡大や高付加価値化、機能向上等につながる取組を対象としており、補助事業により整備した農業機械の単純な更新(同種・同能力の機械・施設の導入)については新たな事業効果が発生しないことから、補助対象とすることは困難である。<br>ただし、国の産地生産基盤パワーアップ事業の生産基盤強化対策において、後継者不在の農地等の生産機能を担い手や農作業受託組織等に継承するために必要な農業機械の再整備・改良は補助対象となっているので、個別にご相談いただきたい。<br><br>施設の長寿命化等について<br>県では現在、「ながさき型スマート産地確立支援事業」において、産地基盤の強靱化対策として、老朽化した農業用ハウスの改修・補強や遊休ハウスの移転を支援している。<br>また、国の産地生産基盤パワーアップ事業の生産基盤強化対策において、新規就農者や担い手への継承に必要な農業用ハウスの再整備・改修などが補助対象となっているので、個別にご相談いただきたい。<br><br>< 参 考 ><br>強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱 別記1 の - 1<br>第2の1 事業の実施基準<br>(9) 施設の整備に対する交付については、既存施設の代替として、同種・同能力のものを再度整備すること(いわゆる更新)は、交付の対象外とするものとする。 |  |   |           |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|      |  |   |       |
|------|--|---|-------|
| 回答番号 | 39(5)  | 県所管課                                      | 農産園芸課 |
| 提言事項 | 第9 農林水産業の振興に関する提言<br>1 農業の振興対策について<br>(5) 環境保全型農業直接支払交付金の予算の確保について |   |       |
| 予算額  | (令和4年度)<br>2,650,000千円(国)<br>【4月骨格】102,880千円(県)                    | (令和5年度)<br>2,831,000千円(国)<br>108,166千円(県) |       |

(措置状況)

環境保全型農業は、地球温暖化防止や生物多様性保全につながる重要な取組であることから、県ではこれまで、市町の推進事務費を含めた必要な予算の確保について政府施策要望を実施してきたところであり、今後も継続して国に働きかけていくこととしており、各市町においても積極的に推進していただきたい。

なお、全国の交付金要望額が予算額を超過した場合、過年度の各都道府県の実施状況(執行率や不用額)を考慮したうえで都道府県に割当内示が行われるため、県としては執行状況を早期に把握し再配分を行うなど、できる限り不用額が生じないように取り組んでいるところであり、市町においても、要望額の精査に努めるとともに事業の進捗状況等に十分留意していただきたい。

【令和4年度の長崎県における交付金要望額に対する充足率】

- ・環境保全型農業直接支払交付金(国1/2、県1/4、市町1/4)  
要望額：61,725千円 交付決定額：61,537千円 充足率：99.7%
- ・環境保全型農業直接支払推進交付金(全額国庫)  
要望額：2,611千円 交付決定額：2,383千円 充足率：91.3%

県内21市町のうち16市町で実施(未実施：島原市、長与町、時津町、小値賀町、新上五島町)

【令和5年度概算要求額】 ( )内はR4当初予算

- ・環境保全型農業直接支払交付金 2,718百万円(2,537百万円)
- ・環境保全型農業直接支払推進交付金 113百万円(113百万円)

合計 2,831百万円(2,650百万円)

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|      |   |  |               |
|------|---|--|---------------|
| 回答番号 | 40(1)   | 県所管課   | 水産加工流通課、水産経営課 |
| 提言事項 | 第9 農林水産業の振興に関する提言<br>2 水産業の振興対策について<br>(1) 養殖魚の国内外での消費拡大と養殖共済の加入促進について  |  |               |
| 予算額  | (令和4年度)<br>ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業<br>32,679千円(うち、育成計画策定、市場ニーズに対応するための機器等導入にかかる支援分28,050千円)<br>県産水産物国内販売強化事業<br>30,755千円(うち、商品開発、販路開拓PR活動等にかかる支援分28,000千円)<br>長崎産水産物海外販路開拓事業<br>156,151千円 | (令和5年度)<br>ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業<br>24,787千円(うち、育成計画策定、市場ニーズに対応するための機器等導入にかかる支援分21,900千円)<br>県産水産物国内販売強化事業<br>30,755千円(うち、商品開発、販路開拓PR活動等にかかる支援分28,000千円)<br>長崎産水産物海外販路開拓事業<br>53,071千円 |               |

## (措置状況)

養殖魚の国内外での消費拡大について

- ・ 養殖魚の国内外での消費拡大のため、養殖産地では、国内外の出荷先が求める利用形態、質、量などの情報を能動的に把握し、経営体が連携して需要に応じた生産をしていくマーケット・イン型の養殖業への転換を図っており、県としては、このような取組を引き続き推進していく。
- ・ 国内での消費拡大については、養殖魚の利用促進を図るため、消費者ニーズを捉えた商品づくりや水産バイヤーや商社と連携した体制づくりを推進し、新たな商品の開発・改良や販路開拓・拡大に繋げる取組の支援を行っており、今後とも引き続き、関係者と連携し、養殖魚の消費拡大を強化していきたい。
- ・ 海外での消費拡大については、中国広範囲を対象とした市場開拓や、新たな海外販路開拓に取り組む生産者等のチャレンジへの支援、長崎県産水産物の海外向け情報発信強化等に取り組んでおり、今後とも、社会経済の変動にも対応できる商品力強化やPR、輸出品目の発掘、開拓や輸送手段の充実、安定生産・供給体制の構築等を推進し、海外での市場競争力を高め、海外販路を更に拡大していく。

漁業共済制度への加入促進について

養殖経営の安定化を図るため、引き続き県漁業共済組合と連携し、災害や市場価格の下落に対応できる養殖共済及び積立ぶらすへの加入促進に向けて普及啓発に取り組んでいる。市におかれても、同様の指導継続をお願いしたい。

また、養殖共済への加入促進及び掛金負担の軽減を図るために掛金補助の補助限度率の引き上げについては、引き続き国に要望していく。

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |   |  |       |
|---|---|--|-------|
| 回答番号  | 4 0 ( 2 )   | 県所管課                                   | 漁港漁場課 |
| 提言事項  | 第9 農林水産業の振興に関する提言<br>2 水産業の振興対策について<br>( 2 ) 放置船等に関する対策について<br>海上保安庁との連携により放置船等に対する監視・罰則の強化 |  |       |
| 予 算 額   | (令和4年度)<br>沈廃船放置車両処理委託<br>2 , 6 5 6 千円  | (令和5年度)<br>沈廃船放置車両処理委託<br>1 , 6 1 8 千円 |       |
| ( 措置状況 ) <p>海上保安庁との連携により放置船等に対する監視・罰則の強化</p> <p>放置船対策は漁港漁場整備法の規定に基づき各漁港管理者の責務となっている。</p> <p>県では、放置船対策は海上保安庁との連携が不可欠であると考え、平成28年11月に「長崎県港湾漁港放置廃船対策協議会」を立上げ、第七管区海上保安本部をはじめ長崎・佐世保海上保安部や県警察本部参画の下、悪質事案に対する是正措置や放置廃船の発生抑制策等の検討、情報共有を行っている。</p> <p>平成29年度からは海保・県警・県の3者による放置廃船合同パトロールを長崎、佐世保、平戸、五島、上五島、対馬、平戸の各地区で順次実施するとともに、令和4年度は、11月に県内の各振興局で対象箇所を選定し、関係機関と合同パトロールを25か所で実施し、撤去が確認されるなど成果もあがっている。</p> <p>また、罰則について記載した放置廃船縮減のパンフレットを作成し、船舶所有者に広く配布することで、罰則の周知を含め、意識啓発を行った。</p> <p>今後とも、放置船の情報収集や有効な取組事例について情報共有を図るなど、関係機関と連携を密にし、監視強化に努めることとしている。</p> <p>また、市町が管理する漁港の放置船対策は、漁港管理者である各市町が取り組む課題であり、当協議会への積極的な参画等を含めて、放置船対策に取り組んでいただきたい。</p> |   |  |       |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |   |                                 |       |
|---|---|---------------------------------|-------|
| 回答番号  | 40(3)   | 県所管課                            | 漁業振興課 |
| 提言事項  | 第9 農林水産業の振興に関する提言<br>2 水産業の振興対策について<br>(2) 放置船等に関する対策について<br>登録抹消や変更登録等の申請時における当該船舶の確実な状況確認 |                                 |       |
| 予算額   | (令和4年度)<br>漁船登録等事務費<br>10,816千円   | (令和5年度)<br>漁船登録等事務費<br>10,886千円 |       |
| (措置状況)  |   |                                 |       |
| 登録抹消や変更登録等の申請時における当該船舶の確実な状況確認  |   |                                 |       |
| 漁船登録票返納届による漁船登録を抹消するにあたって、抹消事由が解てつ（廃船）の場合は、廃船処理業者の証明書等で処理を確認しているほか、漁船の検認（5年に1度）時には登録漁船の現認をおこなっている。  |   |                                 |       |
| 平成30年4月から、漁船登録票返納の理由が陸上保管の場合にあっては、漁船法施行細則で定める漁船登録票返納届の様式を改正し、保管場所の所在地及び土地所有者名の記載を求め、解てつの場合にあっては、漁船登録の手引きを改正し、産業廃棄物処理の事実を証する書類等の添付を求めており、状況確認手続きの充実を図っている。 |   |                                 |       |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |  |   |       |
|---|--|---|-------|
| 回答番号  | 4 0 ( 4 )  | 県所管課  | 水産経営課 |
| 提言事項  | 第 9 農林水産業の振興に関する提言<br>2 水産業の振興対策について<br>( 3 ) 漁業就業者対策の充実について<br>新規就業者の受入体制整備、円滑な着業促進及び着業後のフォローアップ<br>新規漁業就業者への給付金の支援制度の国への働きかけ |   |       |
| 予 算 額   | (令和 4 年度)<br>ひとが創る持続可能な漁村推進事業<br>6 8 , 3 2 0 千円  | (令和 5 年度)<br>漁業と漁村を支える人づくり事業<br>9 9 , 8 7 0 千円<br>新規漁業就業者定着支援事業<br>1 5 , 6 1 8 千円 |       |
| ( 措置状況 )<br>新規就業者の受入体制整備、円滑な着業促進及び着業後のフォローアップ<br>市町や関係団体などと協力して受入体制を整備し、SNS や YouTube 等を通じた幅広い情報発信による県内外の幅広い年代の漁業就業希望者の呼び込みや県内高校生の就業促進に取り組むとともに、就業希望者に対する技術習得研修を実施している。また、移住者や漁家子弟等、対象に応じた支援制度に加え、経営開始後の漁業技術向上・経営の多角化に向けた研修支援制度を構築し、就業から独立後の経営安定までフォローアップしている。<br>今後も、漁業・漁村を支える人材の育成、さらなる移住者確保のための新規就業者への漁業研修、移住者受入モデル地区や情報発信体制の構築、新規就業直後の漁業経費への支援及び就業後追加研修の実施による漁業定着率の向上を図ってまいりたい。<br>新規漁業就業者への給付金の支援制度創設の国への働きかけ<br>独立して新規に漁業経営を開始する者に対して、経営確立までを支援する資金を創設するよう、引き続き国に要望していく。なお、漁船取得については、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（リース事業）や離島漁業新規就業者特別対策事業交付金等も有効に活用されたい。 |  |   |       |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |  |           |       |
|---|--|-----------|-------|
| 回答番号  | 4 1  | 県所管課      | 企業振興課 |
| 提言事項  | 第 1 0 地域経済の活性化に関する提言<br>1 地域経済牽引事業への支援措置について |           |       |
| 予 算 額   | (令和 4 年度)                                    | (令和 5 年度) |       |
| ( 措置状況 )  |  |           |       |
| <p>● 要望の趣旨については、経済産業省に伝え、次のとおり回答を得ている。</p> <p>地方税の減収補てん措置は、地方公共団体の共有財源である地方交付税を用いた例外的な財政措置であり、措置の対象は必要最小限のものとすべきであるとされている。</p> <p>[ 地方分権推進計画 (平成 1 0 年 5 月 2 9 日閣議決定 )]</p> <p>機械装置等の償却資産については、原則として過疎法、離島振興法など条件不利地域を対象として減収補てんの対象としており、条件不利地域に限らない地域未来投資促進法において、機械装置を減収補てんの対象とすることについては慎重な議論が必要とされている。</p> <p>地域未来投資促進法の策定時において、総務省に対して機械・装置の追加を要望したが、上記の観点から適用不可とされた経緯がある。</p> |  |           |       |



## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |   |                               |       |
|--|---|-------------------------------|-------|
| 回答番号   | 4 2   | 県所管課                          | 企業振興課 |
| 提言事項   | 第 1 0 地域経済の活性化に関する提言<br>2 工業団地の整備について   |                               |       |
| 予 算 額  | (令和 4 年度)<br>【 4 月骨格】 3 9 4 , 2 7 3 千円<br>【 6 月補正】<br>【 2 月補正】 - 3 2 , 0 0 0 千円 | (令和 5 年度)<br>3 5 5 , 3 2 7 千円 |       |
| (措置状況)   |   |                               |       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 工業団地の整備については、企業の立地により最も大きな受益がある地元市町が主体となり、県が補助金等で支援を行うことで整備を促進するとしており、場所の選定など検討段階から市町と連携して取り組んでいる。</li><li>● 製造業を誘致する際、本県に一定規模の生産拠点整備を考えておられる企業や、進出後に工場増設の可能性がある企業に、ある程度ターゲットを絞って働きかけを行っているところであり、このような企業のニーズに対応するためには、工業団地の規模は一定以上必要であるため、計画承認段階における分譲面積等の条件緩和は考えていない。</li><li>● また、工業団地整備の規模を問わない補助率の拡充についても、整備する団地の規模により、整備負担や売れ残りリスクなどが異なる点を考慮した上で補助率を設定しており、規模を問わない補助率の拡充は考えていない。</li><li>● 一方で、半導体や医療関連など成長分野の誘致を進めるため、その受け皿となる工業用水を備えた工業団地や、一定規模以上の企業が立地できる団地（ 1 0 ha 以上）への支援に注力するなど、限られた財源の中で、企業ニーズに応じた優良な工業団地整備を促進するため、市町と連携しながら、効果的な支援ができるよう見直していく。</li><li>● なお、県では、誘致企業向けの優遇制度について他県に劣らない制度を設けており、工業団地の整備促進に加えて、誘致企業に対する採用支援等のアフターフォローを強化するなど、県産業振興財団、市町が一体となって、企業誘致を推進していく。</li></ul> |   |                               |       |

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |   |   |         |
|--|---|---|---------|
| 回答番号   | 43  | 県所管課  | スポーツ振興課 |
| 提言事項   | 第10 地域経済の活性化に関する提言<br>3 V・ファーレン長崎への支援について   |   |         |
| 予算額  | (令和4年度)<br>【4月骨格】<br>プロスポーツクラブを活用した地域活性化推進事業 21,374千円<br>【6月補正】<br>プロスポーツでふるさと元気アップ事業 2,308千円 | (令和5年度)<br>プロスポーツクラブを活用した地域活性化推進事業 21,971千円 |         |
| <p>(措置状況)</p> <p>(1) 県内全市町で構成する「V・ファーレン長崎自治体連携会議」にて、長崎県が中心的な役割を担い、県内各自治体の連携を推進し、V・ファーレン長崎を県内自治体全体で応援する取り組みを図ること。</p> <p>(2) V・ファーレン長崎と自治体が連携し、V・ファーレン長崎の地域貢献活動等を広く県内に展開するため、県内自治体の窓口としてV・ファーレン長崎との連携を図ること。</p> <p>V・ファーレン長崎の支援については、県が事務局を担い県内全自治体で構成する「プロスポーツクラブ長崎自治体連携会議」において、集客支援や県・各市町とクラブの連携について協議を行っているところである。</p> <p>特に各市町においては「サンクスマッチ」という名称で、各市町を冠に掲げた試合を開催し、特産物を販売するブースを設置するなど、クラブと各市町が連携して、県民皆で応援する機運醸成を図っており、2023シーズンも引き続き実施される予定である。</p> <p>また、V・ファーレン長崎の地域貢献活動に関しては、自治体連携会議を活用し、V・ファーレン長崎と市町における積極的な連携による取組を引き続き働きかけていく。</p> <p>(3) 県民応援DAYを県内自治体の観光・物産のPRの機会として引き続き実施するとともに、ホームゲームを県内自治体の観光・物産のPRの機会ととらえ、アウェイサポーターを観光客として呼び込むため、長崎空港内のブースや主要駅前県内自治体の観光・物産のPRを行うなどの新たな取り組みを図ること。</p> <p>「県民応援&amp;県産品愛用フェア」としてホームタウンである21市町の特産品をプレゼントする抽選会や県民招待事業を実施している。</p> <p>アウェイサポーターの観光客としての呼び込みについては、V・ファーレン長崎のアウェイゲームにおいて、長崎県のブースを出展し、観光・物産のPRや本県の特産品が当たるイベントを実施して</p> |   |   |         |

おり、また、今年度においては初めて、アウェイサポーター向けに県内バスツアーを実施した。

空港や主要駅前での観光・物産のPRについては、各自治体等においてパンフレットを設置するなどの対応が取られていると認識している。その他、ホームゲームに合わせた独自の取組が必要ということであれば、「プロスポーツクラブ長崎自治体連携会議」において具体的に協議させていただきたい。

(4) ホームゲームの応援に行きやすくなるよう、離島など交通費及び宿泊費等の負担が大きい地域への支援を行うこと。

各市町やV・ファーレン長崎後援会と連携し、離島（対馬市を除く）の子供たちをサンクスマッチに合わせて招待する事業を実施し、参加した子供たちに貴重な経験を提供できたものと考えている。令和5年度も引き続き、離島の子供たちを対象として、試合観戦と施設内見学などをあわせた「子供たちのスタジアム体験ツアー」を実施し、プロスポーツの魅力を伝えていきたい。

ホームゲーム観戦のための交通費支援については、ホームタウンである各市町において、招待事業等での対応について検討をお願いしたい。

プロスポーツクラブ長崎自治体連携会議

令和4年度に「V・ファーレン長崎自治体連携会議」から名称変更

【第1回】1. 日時・場所：令和4年8月24日（水）13:00～15:30 県庁308会議室

2. 内容：(1) V・ファーレン長崎の自治体連携に関する事業取組等について  
(2) 今年度の県事業について  
(3) 各市町の今年度の取組内容について 等

【第2回】1. 日時・場所：令和4年11月16日（水）10:30～12:00 県庁大会議室B・C

2. 内容：(1) 県事業の実施状況等について  
(2) V・ファーレン長崎と県内市町との連携について 等

第3回の実施に向けて今後調整

県民応援&県産品愛用フェア

1. 日時：令和5年2月18日（土）2023シーズン開幕戦  
2. 対戦相手：ジェフユナイテッド市原・千葉  
3. 実施内容（予定）：県民招待、スポーツ体験（キックターゲット）コーナー、  
21市町特産品抽選会、クイズラリーなど

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |  |           |       |
|--|--|-----------|-------|
| 回答番号   | 4 4  | 県所管課      | 義務教育課 |
| 提言事項   | 第 1 1 学校教育の充実に関する提言<br>1 全学年少人数学級編制と少人数指導のための教職員の加配措置の拡大について |           |       |
| 予 算 額  | (令和 4 年度)  | (令和 5 年度) |       |
| (措置状況)   |  |           |       |
| ( 1 )( 2 )<br>少人数学級編制と少人数指導のための教員配置については県単独では難しいため、国からの基礎定数と加配定数を活用して実施している。<br>引き続き、加配定数の確保等、必要な措置に努めていきたい。                                     |  |           |       |
| ( 3 )<br>本県は義務標準法に則って複式学級の学級編制基準を定めており、その引き下げは難しい。<br>なお、複式学級を有する学校に対しては、複式学級の状況等に配慮しながら、複式学級支援のための非常勤講師を配置しており、引き続き学校の実情を考慮しながら非常勤講師の配置をしていきたい。 |  |           |       |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |   |           |         |
|---|---|-----------|---------|
| 回答番号  | 4 5   | 県所管課      | 教育環境整備課 |
| 提言事項  | 第 1 1 学校教育の充実に関する提言<br>2 少人数学級編成に伴う財政支援措置について |           |         |
| 予 算 額   | (令和 4 年度)                                     | (令和 5 年度) |         |
| <p>(措置状況)</p> <p>公立学校の施設等の整備に伴う費用については設置者が負担することになっており、県が市町に対して補助を行うことは難しい。</p> <p>なお、少人数学級編成の実施にあたり、校舎の内部改造や整備資格面積の範囲内での増築など、工事を行う場合の国庫補助申請に係る相談や事業採択に向けた国との協議、国の予算等に関する情報提供等について、今後とも県としてできる限りの支援を行うとともに、国に対する要望等も行っていきたい。</p> <p>【国への主な要望等】</p> <p>安全・安心で豊かな教育環境の整備が保障され、各地方公共団体の計画する事業が円滑に実施できるよう、公立学校施設の整備に係る財源の確保と実情に即した単価の引き上げ等について、今年度実施した主な要望活動は次のとおり。</p> <p>政府施策要望(令和 4 年 7 月)</p> <p>全国施設主幹課長協議会要望(令和 4 年 7 月)</p> <p>全国知事会要望(令和 4 年 7 月)</p> <p>全国都道府県教育長協議会、全国都道府県教育委員協議会要望 (令和 4 年 7 月)</p> <p>全国公立学校施設整備期成会要望 (令和 4 年 11 月)</p> <p>【令和 5 年度文部科学省予算(案)】</p> <p>公立学校施設整備費予算</p> <p>・ 1 , 8 9 0 億円 (前年度 2 , 0 0 0 億円)</p> <p>( R4 補正 1,203 億円、 R5 当初 687 億円)</p> <p>国の補助事業</p> <p>学校施設環境改善交付金</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 耐震化事業 (不適格改築、補強、防災機能強化等)</li><li>・ 大規模改造事業 (老朽、少人数指導などの教育内容、トイレ改修、空調設置、余裕教室等)</li><li>・ 障害児等のために実施する大規模改造 (障害) 事業</li><li>・ 小中学校の学校統合</li><li>・ 長寿命化改良事業(老朽施設の長寿命化)</li><li>・ 屋外教育環境施設 等</li></ul> |   |           |         |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |  |           |           |
|---|--|-----------|-----------|
| 回答番号  | 4 6                                    | 県所管課      | 総務課、義務教育課 |
| 提言事項  | 第 1 1 学校教育の充実に関する提言<br>3 派遣指導主事の配置について |           |           |
| 予 算 額   | (令和 4 年度)<br>千円                        | (令和 5 年度) | 千円        |
| ( 措置状況 )<br><br>指導主事の配置については、主体的に市町独自の教育活動を行うために、学校設置者の責務として、市町予算での配置を行っていただきたいと考えている。<br><br>なお、平成 2 5 年度から、県教育委員会と市町教育委員会の相互の人事交流制度を導入しているので、本制度を有効に活用していただきたい。 |  |           |           |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |                                      |           |       |
|--|--------------------------------------|-----------|-------|
| 回答番号   | 4 7                                  | 県所管課      | 義務教育課 |
| 提言事項   | 第 1 1 学校教育の充実に関する提言<br>4 養護教諭の配置について |           |       |
| 予 算 額  | (令和 4 年度)                            | (令和 5 年度) |       |
| (措置状況)   |                                      |           |       |
| <p>養護教諭の配置については、義務標準法に基づき配置をしており、県単独予算での配置は難しい。</p> <p>平成 2 4 年度から、医師が常駐しない「しま部」の学校（令和 4 年度は 2 校）へ養護教諭を配置するとともに、平成 2 6 年度からは、学校の実態を総合的に判断し養護教諭を配置（令和 4 年度は 2 校）しているところである。</p> <p>○ 養護教諭の定数改善等については、全国都道府県教育長協議会等を通じて要望を行っているところであり、今後も引き続きあらゆる機会を活用しながら、国に働きかけてまいりたい。</p> |                                      |           |       |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |                                      |         |      |
|---|--------------------------------------|---------|------|
| 回答番号  | 4 8                                  | 県所管課    | 教職員課 |
| 提言事項  | 1 1 学校教育の充実に関する提言<br>5 学校事務職員の配置について |         |      |
| 予 算 額   | (令和4年度)                              | (令和5年度) |      |
| (措置状況)  |                                      |         |      |
| <p>事務職員については、義務標準法に基づいて配置を行っており、義務標準法を上回る事務職員の配置は困難である。</p> <p>教職員の配置に要する経費は、全国の教育水準の維持向上のために、国が負担すべきであると認識している。このため、国に対し、個別の教育課題に対応するために、各種加配の充実について、要望を行っているところである。今後も引き続き、あらゆる機会を活用しながら、国に働きかけてまいりたい。</p> <p>なお、事務職員未配置校における教職員の業務負担軽減を図ることも喫緊の課題と捉えており、そのための方策として、平成25年度から再任用短時間勤務職員を未配置校へ配置できることとした。</p> |                                      |         |      |



長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |  |                     |         |               |          |                     |  |          |                     |                  |      |  |
|--|--|---------------------|---------|---------------|----------|---------------------|--|----------|---------------------|------------------|------|--|
| 回答番号   | 49   | 県所管課                | 児童生徒支援課 |               |          |                     |  |          |                     |                  |      |  |
| 提言事項   | 第11 学校教育の充実に関する提言<br>6 小中学校における「教育相談員、スクールカウンセラー（SC）、スクールソーシャルワーカー（SSW）」等配置に係る財政支援措置について |                     |         |               |          |                     |  |          |                     |                  |      |  |
| 予算額  | (令和4年度)<br>【4月骨格】270,313千円<br>【6月補正】2,241千円  | (令和5年度)272,554千円    |         |               |          |                     |  |          |                     |                  |      |  |
| (措置状況)   |  |                     |         |               |          |                     |  |          |                     |                  |      |  |
| <p>スクールカウンセラーについては、限られた財源の中、工夫を重ねながら配置拡充に努めており、令和4年度小中学校における配置校数は290校と、令和3年度から3校増としている。</p> <p>また、スクールカウンセラー未配置校については、市町からの派遣要請に基づき、適宜派遣を行うなど、きめ細かな相談体制の構築に努めているところである。</p> <p>スクールソーシャルワーカーについては、国の補助事業の実施主体となる中核市を除く19市町全てに配置している。</p> <p>県の厳しい財政状況等から大幅な配置拡充は困難であるが、引き続き、政府施策要望等において財政支援の拡充を国に対し強く求めていく。</p> <p>加えて、令和5年度のスクールカウンセラー採用にあたっては、離島に居住できる人材を積極的に採用し、移動に要する旅費の縮減を図ることで配置拡充を行っていく予定である。</p> <p>今後も引き続き、一層効果的な配置ができるよう、取り組んでまいりたい。</p> <p>【令和4年度】</p> <table><tr><td>・スクールカウンセラー配置</td><td>小中学校配置校数</td><td>290校（小：148校、中：142校）</td></tr><tr><td></td><td>参考：令和3年度</td><td>287校（小：146校、中：141校）</td></tr><tr><td>・スクールソーシャルワーカー配置</td><td>19市町</td><td></td></tr></table> |  |                     |         | ・スクールカウンセラー配置 | 小中学校配置校数 | 290校（小：148校、中：142校） |  | 参考：令和3年度 | 287校（小：146校、中：141校） | ・スクールソーシャルワーカー配置 | 19市町 |  |
| ・スクールカウンセラー配置  | 小中学校配置校数   | 290校（小：148校、中：142校） |         |               |          |                     |  |          |                     |                  |      |  |
|  | 参考：令和3年度   | 287校（小：146校、中：141校） |         |               |          |                     |  |          |                     |                  |      |  |
| ・スクールソーシャルワーカー配置   | 19市町   |                     |         |               |          |                     |  |          |                     |                  |      |  |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |   |           |       |
|---|---|-----------|-------|
| 回答番号  | 5 0   | 県所管課      | 義務教育課 |
| 提言事項  | 第 1 1 学校教育の充実に関する提言<br>7 学校栄養職員・栄養教諭の配置について |           |       |
| 予 算 額   | (令和 4 年度)                                   | (令和 5 年度) |       |
| (措置状況)  |   |           |       |
| <p>アレルギー対策を含めた学校給食管理や食に関する指導の充実を図るため、栄養教諭及び学校栄養職員の配置の重要性は認識しているが、栄養教諭・学校栄養職員は、義務標準法に基づいた配置をしており、県単独予算での配置は難しい。</p> <p>今後も、引き続き国に対して要望を行い、加配定数の確保に努めていきたい。</p> <p>○ 栄養教諭等の定数改善等については、全国都道府県教育長協議会等を通じて要望を行っているところであり、今後も引き続きあらゆる機会を活用しながら、国に働きかけていきたい。</p> |   |           |       |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |   |           |       |
|--|---|-----------|-------|
| 回答番号   | 5 1   | 県所管課      | 義務教育課 |
| 提言事項   | 第 1 1 学校教育の充実に関する提言<br>8 学校図書館充実のための司書教諭の配置について |           |       |
| 予 算 額  | (令和 4 年度)                                       | (令和 5 年度) |       |
| ( 措置状況 )   |   |           |       |
| <p>学校図書館法に基づき、平成 1 5 年度から 1 2 学級以上のすべての学校に司書教諭の資格をもつ教諭を配置しているところである。</p> <p>1 2 学級未満のすべての小中学校に司書教諭を配置することは、有資格者の人事異動等の理由から困難である。</p> |   |           |       |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |   |                           |       |
|--|---|---------------------------|-------|
| 回答番号   | 5 2   | 県所管課                      | 義務教育課 |
| 提言事項   | 第 1 1 学校教育の充実に関する提言<br>9 I C T 教育環境整備に係る教職員に対する研修の充実と I C T 支援員配置のための支援について |                           |       |
| 予 算 額  | (令和 4 年度)<br>4 , 7 4 3 千円   | (令和 5 年度)<br>1 , 5 9 4 千円 |       |
| ( 措置状況 )   |   |                           |       |
| <p>県では、教職員の I C T 活用指導力の向上を目的として「長崎県 I C T 活用エヴァンジェリスト育成研修」( 令和 4 年度 ) を実施した。また、教職員がいつでも学ぶことができるよう端末や各種ツールの基本的な使い方を解説した動画を提供した。加えて、県教育センターでは、年間を通じて、教職員の I C T スキルアップに関する研修・講座を実施するとともに、県内の教職員及び市町配置の I C T 支援員に対する技術的支援も行っているところである。</p> <p>I C T 支援員配置のための財政支援については、政府施策要望や全国都道府県教育長協議会等を通じて国への要望を行っているところであり、今後も引き続きあらゆる機会を活用しながら、国に働きかけてまいりたい。</p> |   |                           |       |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |   |              |                    |
|--|---|--------------|--------------------|
| 回答番号   | 5 3   | 県所管課         | 体育保健課・学芸文化課        |
| 提言事項   | 第 1 1 学校教育の充実に関する提言<br>1 0 長崎県中学校体育連盟及び長崎県中学校文化連盟への財政支援について |              |                    |
| 予 算 額  | (令和 4 年度)   |              | (令和 5 年度)          |
|  | 体育保健課   | 9 , 4 1 4 千円 | 体育保健課 9 , 2 0 6 千円 |
|  | 学芸文化課   | 4 , 0 5 7 千円 | 学芸文化課 4 , 0 5 7 千円 |
| (措置状況)   |   |              |                    |
| 【長崎県中学校体育連盟】   |   |              |                    |
| 運動部活動が教育活動にもたらす意義は、県としても十分認識しており、中学生の健全育成と競技力の向上を図るとともに、保護者の負担軽減を図るため、中学校体育連盟主催大会の開催と参加を促進するための支援を行っている。 |   |              |                    |
| 大変厳しい財政状況ではあるが、生徒数の推移及び部活動の地域移行の状況も踏まえながら、今後とも必要な予算の確保に努めていく。  |   |              |                    |
| 令和 4 年度の県中学校体育連盟に対する補助   |   |              |                    |
| 県中総体開催費補助 ( 9 9 0 千円)  |   |              |                    |
| 県中総体離島地区選手派遣費補助 ( 6 , 1 9 2 千円)  |   |              |                    |
| 全国・九州大会派遣費補助 ( 1 , 9 5 2 千円)   |   |              |                    |
| 九州大会開催費補助＜本県開催競技＞ ( 2 8 0 千円)  |   |              |                    |
| 【長崎県中学校文化連盟】   |   |              |                    |
| 文化部活動が教育活動にもたらす意義は、県としても十分認識しており、県内中学校の文化部活動の活性化のために必要な支援を行っている。   |   |              |                    |
| 大変厳しい財政状況ではあるが、今後とも予算の確保に努めていく。  |   |              |                    |
| 令和 4 年度の県中学校文化連盟に対する補助   |   |              |                    |
| 県中学校総合文化祭開催費補助 ( 9 0 0 千円)   |   |              |                    |
| 県中学校総合文化祭離島地区中学校参加費補助 ( 7 4 2 千円)  |   |              |                    |
| 全国中学校総合文化祭派遣費補助 ( 9 0 0 千円)  |   |              |                    |
| 文化活動推進校指定事業費補助 ( 1 , 5 1 5 千円)   |   |              |                    |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|   |  |           |       |
|---|--|-----------|-------|
| 回答番号  | 5 4  | 県所管課      | 義務教育課 |
| 提言事項  | 第 1 1 学校教育の充実に係る提言<br>1 1 特別支援学級編制基準の弾力化について |           |       |
| 予 算 額   | (令和 4 年度)                                    | (令和 5 年度) |       |
| ( 措置状況 )  |  |           |       |
| <p>本県は義務標準法に則って特別支援学級の編制基準を定めており、県単独予算での基準の引き下げは難しい。</p> <p>国に対しては、政府施策要望や全国都道府県教育長協議会等を通じて要望を行っているところであり、今後も引き続きあらゆる機会を活用しながら、働きかけていきたい。</p> |  |           |       |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |   |           |       |
|--|---|-----------|-------|
| 回答番号   | 5 5   | 県所管課      | 義務教育課 |
| 提言事項   | 第 1 1 学校教育の充実に関する提言<br>1 2 統合型校務支援システムの導入について |           |       |
| 予 算 額  | (令和 4 年度)                                     | (令和 5 年度) |       |
| ( 措置状況 )   |   |           |       |
| <p>県では、昨年度に引き続き、令和 4 年度も各市町の担当者が集まる協議会を開催し、先行導入している市町の運用における事例の共有や運用にかかる協議等を行った。また、必要な情報については、逐次メール等による情報提供を行っているところである。</p> <p>今後の導入や運用に係る経費の財政支援措置については、全国都道府県教育長協議会を通じて国への要望を行っている。</p> |   |           |       |

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

|  |   |           |       |
|--|---|-----------|-------|
| 回答番号   | 5 6   | 県所管課      | 義務教育課 |
| 提言事項   | 第 1 1 学校教育の充実に関する提言<br>1 3 中学校教頭の教科別現員数の定数外としての配置について |           |       |
| 予 算 額  | (令和 4 年度)   | (令和 5 年度) |       |
| (措置状況)   |   |           |       |
| <p>教頭の職務は、「校長（副校長）を助け、校務を整理し、及び必要に応じ児童の教育をつかさどる」と学校教育法で整理され、教科定数に含まれており、教頭を教科定数から除くための県単独予算での配置は考えていない。</p> <p>本県としては、教頭と同教科の教員を加配として配置したり、教頭の授業時数が 1 0 時間以上の場合には非常勤講師を配置したりするとともに、大規模校には副校長や主幹教諭を配置することで、教頭が働きやすい環境を整えるよう努めているところである。</p> |   |           |       |